平 成 ２４ 年 度
（２０１２年度）

決 算 審 査 意 見 書

旭川市一般会計・特別会計

旭 川 市 監 査 委 員

旭　監　第　８９　号
平成２５年９月２日

旭川市長　　西　川　将　人　様

旭川市監査委員　　武　田　　滋
旭川市監査委員　　中　島　孝　志
旭川市監査委員　　能登谷　　繁
旭川市監査委員　　中　村　徳　幸

平成24年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された平成24年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

１　審査の概要 …… 1
（1）審査の対象 …… 1
（2）審査の期間 …… 1
（3）審査の方法 …… 1

２　審査の結果 …… 1
（1）決算の概要 …… 2
ア　決算規模 …… 2
イ　執行状況 …… 2
ウ　決算収支 …… 2
（2）決算状況のまとめ …… 4
ア　予算の編成方針等 …… 4
イ　予算の執行と決算の状況 …… 4
ウ　普通会計に関する財政指標等 …… 5
エ　むすび …… 8
（3）一般会計 …… 11
ア　概要 …… 11
イ　歳入 …… 11
ウ　歳出 …… 28
（4）特別会計 …… 45
ア　概要 …… 45
イ　歳入 …… 47
ウ　歳出 …… 48
国民健康保険事業特別会計 …… 50
動物園事業特別会計 …… 53
公共駐車場事業特別会計 …… 55
育英事業特別会計 …… 57
駅周辺開発事業特別会計 …… 59
簡易水道事業特別会計 …… 61
農業集落排水事業特別会計 …… 62
介護保険事業特別会計 …… 63
母子福祉資金等貸付事業特別会計 …… 66
後期高齢者医療事業特別会計 …… 68
（5）実質収支に関する調書 …… 70
（6）財産に関する調書 …… 70

付表１　平成24年度歳入歳出決算総括表 …… 72
（１）総　計　決　算　額 …… 72
（２）純　計　決　算　額 …… 72
付表２　一般会計財源別年度比較表 …… 73
（１）一般財源及び特定財源別年度比較表 …… 73
（２）自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 74
付表３　市　税　収　入　状　況　表 …… 75
付表４　各会計款別歳入年度比較表 …… 76
付表５　各会計款別歳出年度比較表 …… 80
付表６　各会計歳出節別集計表 …… 83
付表７　一般会計歳出性質別分類表 …… 84
付表８　財　政　分　析　表 …… 85

(注)　１　文中に用いる金額は，原則として，各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし，表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。

２　文中及び各表中の比率等の用法は，次のとおりである。

(1) 比率（%）…… 原則として，小数点以下第２位を四捨五入した。

(2) 「0.0」…… 該当数値はあるが，原則として0.05未満のもの。

(3) 「－」…… 該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。

(4) 「△」…… 負数を示し，増減を示すときは減を表す。

３　構成比（%）は，合計が100となるよう一部調整した。

１　審 査 の 概 要

（１）審査の対象

平成24年度 旭川市一般会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市駅周辺開発事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

（２）審査の期間

平成25年７月11日から平成25年８月12日まで

（３）審査の方法

決算審査に当たっては，一般会計・特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか，決算計数は正確であるかなどについて検証するために，旭川市監査基準に基づき，必要な審査手続を選定し，関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか，予算の執行状況についても確認するとともに，併せて財政的見地から計数を分析し，推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

なお，現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については，例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

２　審 査 の 結 果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており，表示された諸計数は正確であると認められた。

また，予算の執行については，別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項が見受けられたが，総体としては適正であると認められた。

なお，各会計の決算の概要等は以下のとおりである。

（1）決 算 の 概 要

平成24年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は付表１のとおりであり，その概要は次のとおりである。

ア　決算規模

当年度一般会計及び特別会計の総計決算額は，歳入総額2,314億8,858万円（一般会計1,518億1,383万円，特別会計796億7,474万円），歳出総額2,283億1,679万円（一般会計1,504億236万円，特別会計779億1,443万円）である。

また，各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では，歳入総額2,222億5,379万円，歳出総額2,147億9,698万円となっている。

決算規模の状況は次表のとおりであり，当年度の決算規模について前年度との比較を純計でみると，歳入で２億9,162万円（0.1%），歳出で14億206万円（0.7%）それぞれ増加している。

決 算 規 模 の 状 況

（単位　千円･%）

種別＼区分	年度	決算額 24	決算額 23	増減額	対前年度増減率 24	対前年度増減率 23	対前年度増減率 22
総計	歳入	231,488,584	231,483,883	4,701	0.0	1.7	1.6
	歳出	228,316,799	227,483,772	833,027	0.4	1.9	0.2
純計	歳入	222,253,795	221,962,168	291,627	0.1	1.5	1.6
	歳出	214,796,985	213,394,925	1,402,060	0.7	1.9	0.2

イ　執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行率は，次表のとおりである。

（単位　%）

会計別＼区分	年度	歳入 24	歳入 23	歳出 24	歳出 23
一般会計		93.6	97.6	92.8	96.3
特別会計		98.3	98.0	96.2	95.5
計		95.2	97.7	93.9	96.1

ウ　決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりであり，両会計の歳入総額2,314億8,858万円から歳出総額2,283億1,679万円を差し引いた形式収支は31億7,178万円の剰余となっている。

また，この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源３億1,157万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支の額は28億6,021万円の剰余となっており，この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は10億9,931万円の不足となっている。

なお，一般会計では，旭川市財政調整基金条例第２条第２項の規定に基づき実質収支のうち５億4,995万円を財政調整基金に，また，国民健康保険事業特別会計では，旭川市国民健康保険事業準備基金条例第２条の規定に基づき実質収支の全額８億9,535万円を国民健康保険事業準備基金にそれぞれ積み立てている。

決 算 収 支 状 況

（単位　千円）

区分＼年度		24		23		増減額	
	会計別	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		151,813,836	79,674,748	155,693,417	75,790,466	△ 3,879,581	3,884,282
A	合計	231,488,584		231,483,883		4,701	
歳出総額		150,402,361	77,914,438	153,624,132	73,859,640	△ 3,221,771	4,054,798
B	合計	228,316,799		227,483,772		833,027	
歳入歳出差引額 A-B		1,411,475	1,760,310	2,069,285	1,930,826	△ 657,810	△ 170,516
C	合計	3,171,785		4,000,111		△ 828,326	
翌年度へ繰り越すべき財源		311,574	0	25,450	15,132	286,124	△ 15,132
D	合計	311,574		40,582		270,992	
実質収支額		1,099,901	1,760,310	2,043,835	1,915,694	△ 943,934	△ 155,384
C-D=E	合計	2,860,211		3,959,529		△ 1,099,318	
前年度実質収支額		2,043,835	1,915,694	2,683,493	1,455,153	△ 639,658	460,541
F	合計	3,959,529		4,138,646		△ 179,117	
単年度収支額		△ 943,934	△ 155,384	△ 639,658	460,541	△ 304,276	△ 615,925
E-F=G	合計	△ 1,099,318		△ 179,117		△ 920,201	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		549,950	895,351	1,021,918	1,843,403	△ 471,968	△ 948,052
	合計	1,445,301		2,865,321		△ 1 ,420,020	

（２）決算状況のまとめ

予算・決算状況等は次のとおりである。

ア　予算の編成方針等

平成24年度予算編成に当たっては，国において地方の一般財源総額を前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしたが，震災復興等への財源確保が不可欠で，今後の見通しが極めて不透明であるとともに，社会保障と税の一体改革に向け税財政の仕組みに大きな変化が想定される状況にあり，本市においては地方交付税はここ数年増加したが，税収の伸び悩みや，少子高齢化の進展による扶助費の増大などの歳出の増加により苦しい財政運営が続き，直ちに交付税への依存体質が改善される状況になく，その振り替わりである臨時財政対策債も増加の一途にあり，新旭川市財政健全化プランで定める市債借入額130億円以内の目標達成は困難と予想され，また，財政調整基金も，財政健全化の取組などにより着実に増加してきているが，中核市の中では最低水準であり，依然として緊急的な対応ができる状況になく，厳しい財政状況が続くと認識されていた。

このため，全職員が本市の脆弱な財政力を認識した上で，各部局が所管する事業について緊急性，必要性，優先度，事業効果等の観点から徹底した見直しを行い，事業の統廃合や再構築に取り組み，「人材が育つ」「産業が育つ」「地域が育つ」の３点を柱として設定し，これに沿った事業への財源配分の重点化を図るとして予算編成がなされたものである。

その結果，当初予算は，一般会計では1,525億8,000万円で前年度に比し2.0％の減となり，特別会計では804億728万円で6.9％の増となった。

なお，数次にわたる補正等の結果，最終的な予算額は，一般会計1,621億5,135万円，特別会計810億1,251万円となり，両会計の合計では2,431億6,386万円で，前年度に比し63億3,190万円（2.7％）の増加となった。

イ　予算の執行と決算の状況

予算の執行に当たっては，コスト意識を持ち，常に最小の経費で最大の効果を挙げるための創意工夫に努め，「地域経済の活性化」「適正な事業執行」「経費節減の徹底」「歳入の確保」「部局間の連携」「市債残高の抑制」を基本姿勢として予算執行することとされた。

その結果，一般会計の執行率は，歳入では93.6％で前年度に比し4.0ポイント，歳出では92.8％で3.5ポイントそれぞれ低下し，特別会計の執行率は，歳入では98.3％で0.3ポイント，歳出では96.2％で0.7ポイントそれぞれ上昇している。

次に決算収支状況を一般会計及び特別会計それぞれ実質収支の面からみると，一般会計で10億9,990万円（前年度20億4,383万円）の剰余を生じ，特別会計でも17億6,031万円（前年度19億1,569万円）の剰余を生じた。

ウ　普通会計に関する財政指標等

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースでの決算収支状況及び財政指標についてみると，その推移は次のとおりであり，各指標の算出方法は付表８のとおりである。

普通会計とは，普通地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析，財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり，総務省で定める統一基準により，一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え，会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものである。

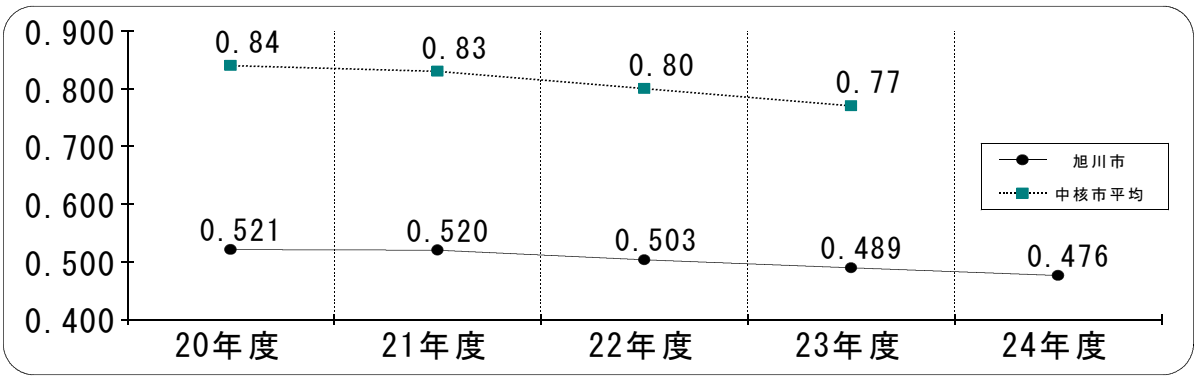
本市の平成24年度の場合は，一般会計のほか動物園事業特別会計，育英事業特別会計，母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれる。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位　千円）

区分＼年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	**24 年度**
歳入総額 A	144,611,310	154,051,398	155,067,578	156,321,846	**153,197,170**
歳出総額 B	143,135,418	151,736,337	151,816,623	154,137,533	**151,741,337**
歳入歳出差引額 A－B C	1,475,892	2,315,061	3,250,955	2,184,313	**1,455,833**
翌年度へ繰り越すべき財源 D	237,059	88,905	360,525	115,333	**471,141**
実質収支額 C－D E	1,238,833	2,226,156	2,890,430	2,068,980	**984,692**
前年度実質収支額 F	521,018	1,238,833	2,226,156	2,890,430	**2,068,980**
単年度収支額 E－F G	717,815	987,323	664,274	△　821,450	**△1,084,288**

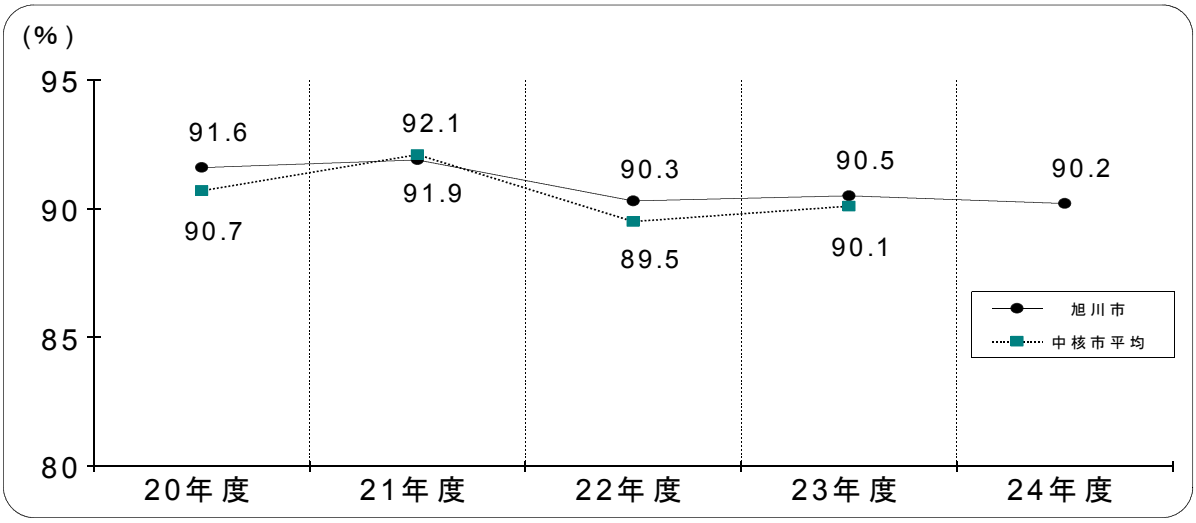
（ア）財　政　力　指　数



※財政力指数は，地方公共団体の財政力を示す指数で，基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年間の平均値。数値が「１」に近いほど財政力が強いとみることができ「１」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度の財政力指数は0.476で，前年度と比較して0.013ポイント低下している。

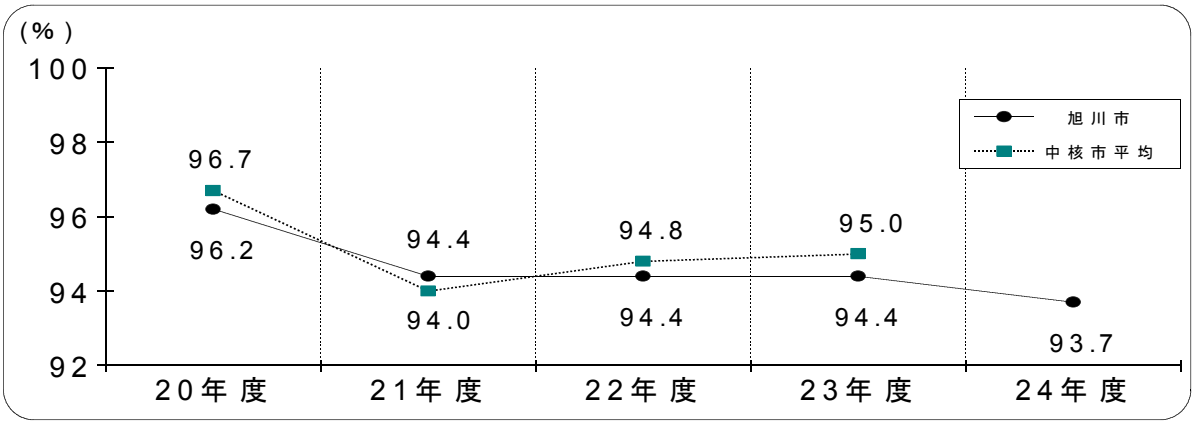
（イ）経 常 収 支 比 率



※経常収支比率は，財政構造の弾力性を判断するための比率で，経常的経費に充当された一般財源の額が，経常一般財源収入額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は90.2%で，前年度と比較して0.3ポイント低下している。

（ウ）経 常 一 般 財 源 比 率



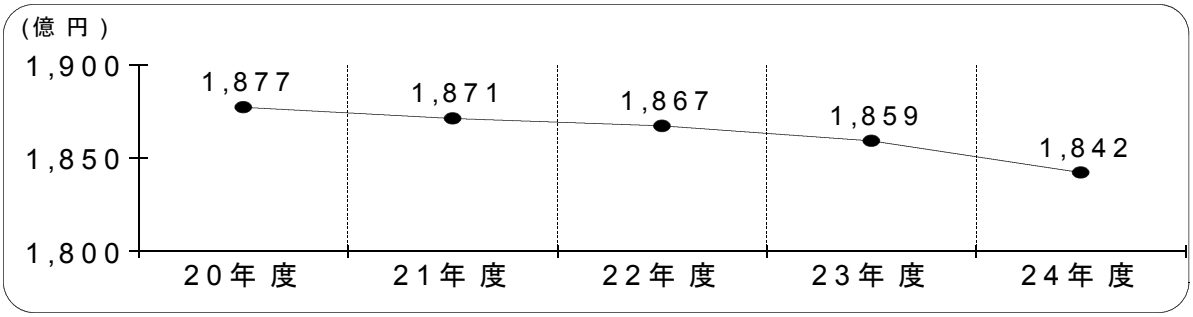
※経常一般財源比率は，収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので，経常一般財源の標準財政規模に対する比率。数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示している。

当年度の経常一般財源比率は93.7%で，前年度と比較して0.7ポイント低下している。

（エ） 地方債現在高の状況

（単位　千円・%）

区分 / 年度	金　　額	前年度に対する比率
20	187,700,739	98.6
21	187,051,604	99.7
22	186,745,257	99.8
23	185,886,264	99.5
24	**184,203,988**	**99.1**



後年度にわたり財政負担を伴う地方債の24年度末現在高は1,842億398万円で，前年度に比し16億8,227万円減少している。

（参考）　**各会計地方債現在高の状況**

（単位　千円）

区分 / 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	**24 年度**
一般会計債	184,948,664	184,711,277	184,028,688	183,404,480	**181,756,429**
一般事業債	157,491,410	154,621,011	150,364,669	146,168,889	**140,425,843**
災害復旧債	1,600	1,600	16,609	24,715	**31,619**
臨時財政特例債	432,757	339,454	241,613	139,012	**70,305**
臨時財政対策債	27,022,897	29,749,212	33,405,797	37,071,864	**41,228,662**
動物園事業債	2,479,730	2,097,687	1,865,024	1,654,019	**1,644,594**
公共駐車場事業債	－	－	－	7,400	**264,100**
駅周辺開発事業債	609,636	586,596	609,340	716,324	**1,204,000**
簡易水道事業債	1,021,149	1,026,209	1,005,787	971,420	**933,619**
農業集落排水事業債	325,045	306,865	290,033	275,358	**261,651**
母子福祉資金等貸付事業債	510,762	568,802	633,406	633,704	**633,704**
計	189,894,986	189,297,436	188,432,278	187,662,705	**186,698,097**
道貸付金等	272,345	242,641	914,282	1,290,976	**1,433,325**
合計	190,167,331	189,540,077	189,346,560	188,953,681	**188,131,422**
水道事業債	44,089,624	42,485,650	40,979,199	39,395,425	**37,611,120**
下水道事業債	63,724,746	60,259,582	56,495,728	52,700,107	**49,677,655**
病院事業債	16,901,398	16,311,949	15,987,610	15,212,588	**14,310,003**
企業会計合計	124,715,768	119,057,181	113,462,537	107,308,120	**101,598,778**
総合計	314,883,099	308,597,258	302,809,097	296,261,801	**289,730,200**

注　普通会計の地方債現在高は，一般会計債（22年度からは一部）＋動物園事業債＋道貸付金等（23年度及び24年度は一部）。ただし，端数処理により合計が一致しない場合がある。

エ　むすび

平成24年度当初の我が国の経済動向は，東日本大震災からの復旧・復興努力を通じて景気は持ち直しに転じたが，緩やかなものとなっていた。政府においては景気の下振れ回避に万全を期し，全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐため日本経済の再生に取り組み，中長期的に持続的な経済成長につなげることを当年度の経済財政運営の基本的態度としていた。同時に平成24年度の経済見通しについては，主要国経済は減速から持ち直しに転じていくと期待され，我が国の輸出や生産にとって望ましい環境をもたらし，景気は緩やかに回復していくと見込んでいた。

こうした経済情勢の見込みにより，国は，平成24年度の地方財政の課題として，地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化，東日本大震災に係る地方の復旧等に要する財源の別枠での確保，社会保障・税一体改革の推進の３点に整理し，これに対処するため，地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について実質的に平成23年度の水準を下回らないよう確保することとして地方財政計画を策定した。

こうした状況を踏まえ，本市においては，「旭川市行財政改革推進プログラム」や「新旭川市財政健全化プラン」に基づき，施設の民間委譲や業務の民間委託を進めるほか，人件費の削減も継続することにより支出抑制に努め，引き続き土地の売却等による公有財産の有効活用を始めとした財源確保に取り組みながら予算を編成し，「人材が育つ」「産業が育つ」「地域が育つ」の３点を予算編成の柱として，これに沿った事業への財源配分の重点化を図り，新規事業の創出，既存事業の拡充を行い各種の施策を推進した。

この結果，一般会計及び特別会計の総計決算額は，前年度に比し歳入，歳出ともに増加し，総計歳入決算額から総計歳出決算額を差し引いた形式収支は31億7,178万円の剰余，形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では28億6,021万円の剰余を生じている。

これを一般会計についてみると，歳入決算額は1,518億1,383万円で，前年度と比較して地方交付税，財産収入，使用料及び手数料で増加したものの，市債，道支出金，市税などで減少したことにより38億7,958万円下回り，一方，歳出決算額は1,504億236万円で，前年度と比較して農林水産業費，災害復旧費，土木費で増加したものの，公債費，労働費，衛生費などで減少したことにより32億2,177万円下回った。この結果，形式収支では14億1,147万円の剰余を生じ，翌年度へ繰り越すべき財源３億1,157万円を差し引いた実質収支は10億9,990万円となっている。

次に，特別会計においては，10会計の歳入決算額は796億7,474万円，歳出決算額は779億1,443万円で，形式収支では17億6,031万円の剰余となっており，翌

年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は形式収支と同額となっている。これは，駅周辺開発事業で6,365万円の不足を生じたものの国民健康保険事業，動物園事業，公共駐車場事業，育英事業，介護保険事業，母子福祉資金等貸付事業及び後期高齢者医療事業で合計18億2,396万円の剰余を生じ，簡易水道事業及び農業集落排水事業で収支が均衡したためである。

これらの当年度決算に基づく各種財政指標については，経常一般財源比率は93.7％，財政力指数は0.476といずれも前年度と比較して悪化し，経常収支比率は90.2％と改善しているものの「新旭川市財政健全化プラン」に掲げる目標の85％以下から依然として乖離しており，財政状況は引き続き厳しい状況にある。

また，健全化判断比率については，実質赤字比率及び連結実質赤字比率はこれまでと同じく赤字額がなく，実質公債費比率及び将来負担比率は前年度に比して低下しているほか，資金不足比率については，対象となる全ての会計において資金不足額がなく，いずれも健全化基準はクリアされている。

以上のことを踏まえて，特に懸念あるいは配慮すべき事項として次のようなことが挙げられる。第一に，最近４年間において財政力指数は連続して低下し，国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっているが，国が経済再生と財政健全化の両立を掲げる中，地方財政についても，その健全化と自立を促進するとしていることから，地方交付税等を巡る動向が今後において本市の財政運営に影響を及ぼす可能性が更に高まっていること。第二に，公債費，人件費，扶助費の義務的経費総額は前年度に比し減少しているが，平成25年度中に予定される旭川市土地開発公社の解散に伴う債務保証の財源として発行される第三セクター等改革推進債の元利償還金が翌年度以降４億円以上となる見込みであり財政硬直化の改善が難しくなるおそれがあることに加え，公社から市へ譲渡される土地が計画どおりに売却できない場合には財政運営を厳しいものとする可能性があること。第三に，ここ数年間増加を図ってきたものの，財政調整基金の残高は全国の中核市の中では依然として低い水準にあり，予期しない収入減少や不時の支出増加への備えとしては，十分なものとはいえないものであり，また，庁舎建設整備基金については当年度約５億円を積み立てたところであるが，今後も一定額を積み立てる必要があることなどである。

さらに，子育て，医療，介護，年金等の社会保障制度の改革や消費税率の引上げが盛り込まれた社会保障・税一体改革が本市の行財政に直接影響を及ぼす可能性があることも留意すべきである。

したがって，今後の財政運営に当たっては，現行の「旭川市行財政改革推進プログラム」や「新旭川市財政健全化プラン」に掲げる取組目標の達成状況や課題の検証を行い，平成25年度中に策定する新たな計画においても，効果的で効率的な行政運営の確立に向けた取組を推進するなど，一層の財源確保を目指す必要がある。

また，国が公表している経済指標においては改善傾向がみられ，本市の経済情勢についても緩やかに景気の持ち直しが広がりつつあるが，これを力強いものとするために国や道の経済対策を始めとした施策を地域の実情に合わせて選択し，関連した事業を展開することにより，地域経済活性化を着実に進めながら，将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に向け，より一層努力されることを強く望むものである。

（３） 一 般 会 計

ア 概 要

平成24年度一般会計決算状況は次表のとおり，歳入総額1,518億1,383万円，歳出総額1,504億236万円で歳入歳出差引額は14億1,147万円となっており，このうち翌年度へ繰り越すべき財源３億1,157万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は10億9,990万円の剰余となっている。

なお，実質収支の２分の１に相当する額５億4,995万円を旭川市財政調整基金条例第２条第２項の規定に基づき積み立てている。

決 算 収 支 状 況

（単位　千円）

区分／年度	歳　入 A	歳　出 B	形式収支 (A－B) C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C － D	基金繰入額
24	151,813,836	150,402,361	1,411,475	311,574	1,099,901	549,950
23	155,693,417	153,624,132	2,069,285	25,450	2,043,835	1,021,918
増減額	△ 3,879,581	△3,221,771	△ 657,810	286,124	△ 943,934	△471,968

イ 歳 入

平成24年度歳入の決算状況は，当初予算額1,525億8,000万円，補正予算額93億2,692万円，繰越財源充当額２億4,442万円で，予算現額は1,621億5,135万円となり，これに対し，調定額1,568億2,166万円，収入済額1,518億1,383万円であり，不納欠損額４億383万円，収入未済額46億947万円となっている。

また，予算現額に対する執行率は93.6％で，調定額に対する収入率は96.8％である。

歳入決算状況は次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

（単位　円・％）

区分／年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	162,151,350,000	159,516,676,868	2,634,673,132	1.7
調定額 B	156,821,668,036	160,957,502,682	△ 4,135,834,646	△ 2.6
収入済額 C	151,813,836,245	155,693,417,128	△ 3,879,580,883	△ 2.5
予算対決算 C－A	△10,337,513,755	△ 3,823,259,740	△ 6,514,254,015	
執行率 C／A	93.6	97.6	△ 4.0ポイント	
収入率 C／B	96.8	96.7	0.1ポイント	
不納欠損額	403,837,531	290,871,086	112,966,445	38.8
収入未済額	4,609,479,678	4,977,868,384	△ 368,388,706	△ 7.4
過誤納金還付未済額	5,485,418	4,653,916	831,502	17.9

上表のとおり，前年度に比し，収入済額は38億7,958万円（2.5％）減少し，執行率では4.0ポイント低下し，収入率では0.1ポイント上昇している。

（ア）歳入決算の構成

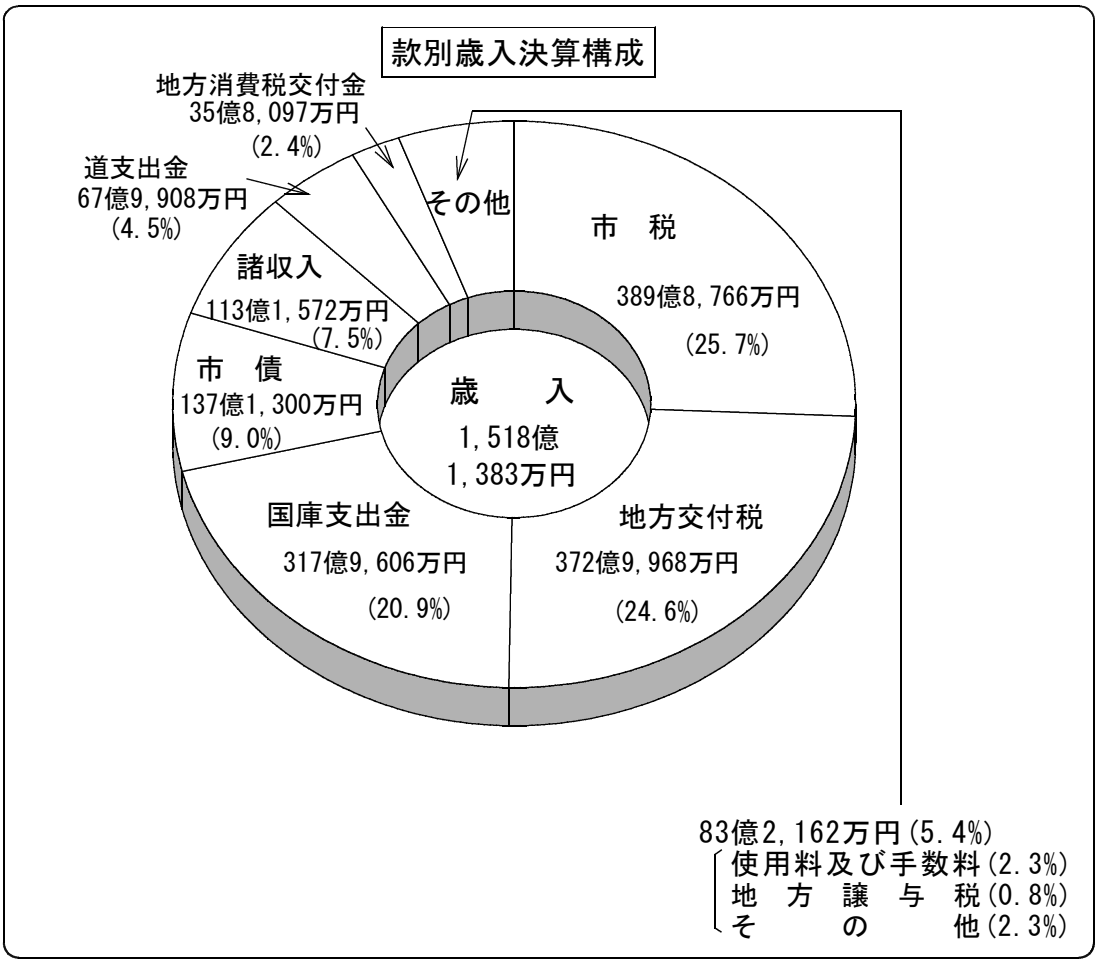
収入済額の款別構成及び前年度との比較は，次表のとおりである。

（単位　円・%）

款　別	24　年　度		23 年 度	対　前　年　度		市民一人当たりの額	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	増　減　額	増減率	24年度	23年度
1 市　　税	38,987,669,286	25.7	39,788,201,337	△ 800,532,051	△ 2.0	111,606	113,515
2 ゴルフ場利用税交付金	15,247,877	0.0	16,369,015	△ 1,121,138	△ 6.8	44	47
3 自動車取得税交付金	252,138,000	0.2	210,556,000	41,582,000	19.7	722	601
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,865,000	0.1	135,692,000	38,173,000	28.1	498	387
5 地方特例交付金	136,991,000	0.1	329,701,000	△ 192,710,000	△58.4	392	941
6 地方交付税	37,299,688,000	24.6	35,791,972,000	1,507,716,000	4.2	106,774	102,114
7 交通安全対策特別交付金	72,282,000	0.0	74,316,000	△ 2,034,000	△ 2.7	207	212
8 地方譲与税	1,283,631,646	0.8	1,360,282,569	△ 76,650,923	△ 5.6	3,675	3,881
9 利子割交付金	90,753,000	0.1	110,609,000	△ 19,856,000	△18.0	260	316
10 配当割交付金	38,872,000	0.0	37,262,000	1,610,000	4.3	111	106
11 株式等譲渡所得割交付金	10,700,000	0.0	9,744,000	956,000	9.8	31	28
12 地方消費税交付金	3,580,979,000	2.4	3,586,655,000	△ 5,676,000	△ 0.2	10,251	10,233
13 分担金及び負担金	1,034,331,895	0.7	1,137,208,676	△ 102,876,781	△ 9.0	2,961	3,244
14 使用料及び手数料	3,479,197,974	2.3	3,427,996,858	51,201,116	1.5	9,960	9,780
15 国庫支出金	31,796,064,207	20.9	32,323,332,453	△ 527,268,246	△ 1.6	91,020	92,218
16 道支出金	6,799,086,988	4.5	7,696,357,916	△ 897,270,928	△11.7	19,463	21,958
17 財産収入	474,711,447	0.3	214,510,353	260,201,094	121.3	1,359	612
18 寄附金	38,286,854	0.0	219,707,624	△ 181,420,770	△82.6	110	627
19 繰入金	173,246,172	0.1	317,663,729	△ 144,417,557	△45.5	496	906
20 繰越金	1,047,367,223	0.7	1,601,686,675	△ 554,319,452	△34.6	2,998	4,570
21 諸収入	11,315,726,676	7.5	12,063,892,923	△ 748,166,247	△ 6.2	32,392	34,418
22 市　　債	13,713,000,000	9.0	15,239,700,000	△1,526,700,000	△10.0	39,255	43,479
合　　計	151,813,836,245	100.0	155,693,417,128	△3,879,580,883	△ 2.5	434,583	444,190

歳入の構成で主なものは，市税25.7%，地方交付税24.6%，国庫支出金20.9%，市債9.0%，諸収入7.5%である。

前年度との比較で増加した主なものは，地方交付税，財産収入，使用料及び手数料であり，減少した主なものは，市債，道支出金，市税である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は付表２のとおりであり，その推移は次表のとおりである。

財 源 別 推 移

（単位　千円・%）

区分 / 年度 / 財源別	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	24	23	22	24	23	22	24	23	22
一般財源	89,235,219	88,154,174	86,950,073	58.8	56.6	56.5	1.2	1.4	4.0
特定財源	62,578,617	67,539,243	66,724,935	41.2	43.4	43.5	△ 7.3	1.2	△ 3.5
歳入総額	151,813,836	155,693,417	153,675,008	100.0	100.0	100.0	△ 2.5	1.3	0.6
自主財源	56,326,121	58,530,332	58,491,109	37.2	37.5	38.1	△ 3.8	0.1	1.7
依存財源	95,487,715	97,163,085	95,183,899	62.8	62.5	61.9	△ 1.7	2.1	0.0

上表のとおり，決算額では，前年度に比し一般財源で1.2%増加し，特定財源で7.3%減少しており，歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は58.8%：41.2%（前年度56.6%：43.4%）となっている。

また，前年度に比し自主財源では3.8%，依存財源では1.7%減少しており，歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は37.2%：62.8%（同 37.5%：62.5%）となっている。

（イ）不納欠損額

不納欠損額４億383万円の内訳は次表のとおりであり，前年度と比較すると１億1,296万円増加している。

なお，市税が全体のうち79.4%を占めている。

不納欠損額の内訳

（単位　円・%）

款別＼年度	24	23	増減額	増減率	構成比率 24	構成比率 23
1　市税	320,695,855	221,588,772	99,107,083	44.7	79.4	76.2
13　分担金及び負担金	12,320,319	31,981,449	△ 19,661,130	△ 61.5	3.1	11.0
14　使用料及び手数料	411,262	4,893,154	△ 4,481,892	△ 91.6	0.1	1.7
21　諸収入	70,410,095	32,407,711	38,002,384	117.3	17.4	11.1
合計	403,837,531	290,871,086	112,966,445	38.8	100.0	100.0

（ウ）収入未済額

収入未済額46億947万円の内訳は次表のとおりであり，前年度と比較すると３億6,838万円減少している。これは，主として市税で減少したことによるものであり，収納率の向上に取り組んだことなどにより，前年度に引き続き減少しているものの，依然として多額の収入未済額を有しており，貴重な一般財源の確保と負担の公平を図るため，その解消になお一層努めるとともに早期回収に向けても最善の方策を講ぜられたい。

収入未済額の内訳

（単位　円・%）

款別＼年度	24	23	増減額	増減率	収入率 24	収入率 23	収入率 増減(ポイント)
1　市税	3,730,679,273	4,057,337,673	△326,658,400	△ 8.1	90.6	90.3	0.3
13　分担金及び負担金	121,075,887	135,992,213	△ 14,916,326	△ 11.0	88.6	87.1	1.5
14　使用料及び手数料	293,745,902	309,137,588	△ 15,391,686	△ 5.0	92.2	91.6	0.6
21　諸収入	463,978,616	475,400,910	△ 11,422,294	△ 2.4	95.5	96.0	△ 0.5
合計	4,609,479,678	4,977,868,384	△368,388,706	△ 7.4	96.8	96.7	0.1

以下，各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款　市　　税

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	38,700,000,000	39,640,000,000	△ 940,000,000	△ 2.4
調定額 B	43,033,667,576	44,062,551,170	△1,028,883,594	△ 2.3
収入済額 C	38,987,669,286	39,788,201,337	△ 800,532,051	△ 2.0
予算対決算 C－A	287,669,286	148,201,337	139,467,949	
執行率 C／A	100.7	100.4	0.3ポイント	
収入率 C／B	90.6	90.3	0.3ポイント	
不納欠損額	320,695,855	221,588,772	99,107,083	44.7
収入未済額	3,730,679,273	4,057,337,673	△ 326,658,400	△ 8.1
過誤納金還付未済額	5,376,838	4,576,612	800,226	17.5

上表のとおり，収入済額は389億8,766万円で，前年度に比し８億53万円（2.0%）の減少となっている。

また，予算現額に対する執行率は100.7%で２億8,766万円の増加となっており，調定額に対する収入率は90.6%で前年度より0.3ポイント上昇し，収入未済額は３億2,665万円減少している。

次に，税目別の収入済額の比較は次表のとおりであり，前年度に比し2.0%の減少となっているが，これは主として市民税の個人で４億9,621万円増加したものの，固定資産税の土地・家屋で10億4,212万円，都市計画税で２億5,039万円減少したことなどによるものである。

（単位　円・%）

税目別＼年度	24	23	増減額	増減率
市民税	17,058,048,615	16,497,633,406	560,415,209	3.4
個人	13,731,754,455	13,235,543,551	496,210,904	3.7
法人	3,326,294,160	3,262,089,855	64,204,305	2.0
固定資産税	14,341,609,268	15,448,700,447	△1,107,091,179	△ 7.2
土地・家屋	12,591,971,623	13,634,096,993	△1,042,125,370	△ 7.6
償却資産	1,654,487,145	1,690,075,354	△ 35,588,209	△ 2.1
国有資産等所在市町村交付金	95,150,500	124,528,100	△ 29,377,600	△ 23.6
軽自動車税	472,334,270	458,304,802	14,029,468	3.1
市たばこ税	2,911,292,701	2,943,845,155	△ 32,552,454	△ 1.1
入湯税	8,900,600	8,970,230	△ 69,630	△ 0.8
事業所税	1,288,790,198	1,273,661,374	15,128,824	1.2
都市計画税	2,906,693,634	3,157,085,923	△ 250,392,289	△ 7.9
合計	38,987,669,286	39,788,201,337	△ 800,532,051	△ 2.0

次に，不納欠損額の内訳は次表のとおりであり，その主なものは市民税，固定資産税及び都市計画税である。

（単位　円・%）

税目別＼年度	24	23	増減額	増減率
市民税	160,916,194	102,226,875	58,689,319	57.4
固定資産税	125,926,606	90,034,416	35,892,190	39.9
軽自動車税	4,778,124	4,285,100	493,024	11.5
事業所税	0	4,221,900	△ 4,221,900	皆減
都市計画税	29,074,931	20,820,481	8,254,450	39.6
合計	320,695,855	221,588,772	99,107,083	44.7

また，収入未済額の内訳は次表のとおりであり，その主なものは市民税，固定資産税及び都市計画税である。

（単位　円・%）

税目別＼年度	24	23	増減額	増減率
市民税	1,412,549,624	1,604,974,493	△ 192,424,869	△ 12.0
固定資産税	1,791,756,824	1,920,692,849	△ 128,936,025	△ 6.7
軽自動車税	40,468,611	42,471,105	△ 2,002,494	△ 4.7
事業所税	71,627,302	44,163,300	27,464,002	62.2
都市計画税	414,276,912	445,035,926	△ 30,759,014	△ 6.9
合計	3,730,679,273	4,057,337,673	△ 326,658,400	△ 8.1

2　款　ゴルフ場利用税交付金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	17,200,000	17,200,000	0	0.0
調定額 B	15,247,877	16,369,015	△ 1,121,138	△ 6.8
収入済額 C	15,247,877	16,369,015	△ 1,121,138	△ 6.8
予算対決算 C－A	△ 1,952,123	△ 830,985	△ 1,121,138	
執行率 C／A	88.7	95.2	△ 6.5ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は，ゴルフ場所在の市町村に対し，その市町村に所在するゴルフ場が道に納めたゴルフ場利用税の額の10分の７に相当する額が交付されるものである。

上表のとおり，収入済額は1,524万円で，前年度に比し112万円（6.8%）の減少となっている。

３ 款　自動車取得税交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	309,000,000	175,442,000	133,558,000	76.1
調定額 B	252,138,000	210,556,000	41,582,000	19.7
収入済額 C	252,138,000	210,556,000	41,582,000	19.7
予算対決算 C－A	△ 56,862,000	35,114,000	△ 91,976,000	
執行率 C／A	81.6	120.0	△ 38.4ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※自動車取得税交付金は，道税として収納された自動車取得税額の95％の10分の７に相当する額が，市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

上表のとおり，収入済額は２億5,213万円で，前年度に比し4,158万円（19.7％）の増加となっている。

４ 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位　円・％）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	173,865,000	129,000,000	44,865,000	34.8
調定額 B	173,865,000	135,692,000	38,173,000	28.1
収入済額 C	173,865,000	135,692,000	38,173,000	28.1
予算対決算 C－A	0	6,692,000	△ 6,692,000	
執行率 C／A	100.0	105.2	△ 5.2ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は，自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され，交付金総額の10分の７は対象資産の資産価格で案分し，10分の３は資産の種類及び用途，市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

上表のとおり，収入済額は１億7,386万円で，前年度に比し3,817万円（28.1％）の増加となっている。

5 款　地方特例交付金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	135,000,000	237,000,000	△ 102,000,000	△ 43.0
調定額 B	136,991,000	329,701,000	△ 192,710,000	△ 58.4
収入済額 C	136,991,000	329,701,000	△ 192,710,000	△ 58.4
予算対決算 C－A	1,991,000	92,701,000	△ 90,710,000	
執行率 C／A	101.5	139.1	△ 37.6ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方特例交付金は，個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。なお，平成23年度は，平成22年度の子ども手当創設等に伴う地方負担の増加に対応するための交付金（市町村分の総額を子ども数等により案分した額）及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減少の一部を補填するための交付金が含まれている。

上表のとおり，収入済額は１億3,699万円で前年度に比し１億9,271万円（58.4%）の減少となっている。

6 款　地方交付税

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	37,203,576,000	35,836,000,000	1,367,576,000	3.8
調定額 B	37,299,688,000	35,791,972,000	1,507,716,000	4.2
収入済額 C	37,299,688,000	35,791,972,000	1,507,716,000	4.2
予算対決算 C－A	96,112,000	△ 44,028,000	140,140,000	
執行率 C／A	100.3	99.9	0.4ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方交付税は，地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付されるものである。なお，その財源は地方交付税法で所得税の32%，酒税の32%，法人税の34%，消費税の29.5%，たばこ税の25%に相当する額となっている。

上表のとおり，収入済額は372億9,968万円で，前年度に比し15億771万円（4.2%）の増加となっているが，その内容は次表のとおりである。

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減額	増減率
普通交付税	36,346,189,000	34,852,544,000	1,493,645,000	4.3
特別交付税	953,499,000	939,428,000	14,071,000	1.5
合計	37,299,688,000	35,791,972,000	1,507,716,000	4.2

7 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	80,000,000	84,800,000	△ 4,800,000	△ 5.7
調定額 B	72,282,000	74,316,000	△ 2,034,000	△ 2.7
収入済額 C	72,282,000	74,316,000	△ 2,034,000	△ 2.7
予算対決算 C－A	△ 7,718,000	△ 10,484,000	2,766,000	
執行率 C／A	90.4	87.6	2.8ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※交通安全対策特別交付金は，道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに，交通事故発生件数，人口集中地区の人口等を基準にして交付されるものであり，その使途は道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

上表のとおり，収入済額は7,228万円で，前年度に比し203万円（2.7%）の減少となっている。

8 款　地方譲与税

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	1,313,000,000	1,332,000,000	△ 19,000,000	△ 1.4
調定額 B	1,283,631,646	1,360,282,569	△ 76,650,923	△ 5.6
収入済額 C	1,283,631,646	1,360,282,569	△ 76,650,923	△ 5.6
予算対決算 C－A	△ 29,368,354	28,282,569	△ 57,650,923	
執行率 C／A	97.8	102.1	△ 4.3ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方譲与税は，徴収した国税を，一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり，本市にはそのうち自動車重量譲与税，航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税が譲与されるものである。なお，航空機燃料譲与税は，航空機の騒音対策等の費用に充てられるものである。また，地方道路譲与税は道路特定財源の一般財源化に伴い，平成21年度からその名称を地方揮発油譲与税に改められている。

上表のとおり，収入済額は12億8,363万円で，前年度に比し7,665万円（5.6%）の減少となっているが，その内容は次表のとおりである。

（単位　円・%）

税目別＼年度	24	23	増減額	増減率
自動車重量譲与税	834,191,000	915,199,000	△ 81,008,000	△ 8.9
航空機燃料譲与税	96,330,000	92,407,000	3,923,000	4.2
地方揮発油譲与税	353,109,000	352,675,000	434,000	0.1
地方道路譲与税	1,646	1,569	77	4.9
合計	1,283,631,646	1,360,282,569	△ 76,650,923	△ 5.6

※地方道路譲与税は，改正前に課税されたものなど経過措置に伴うものである。

9 款　利子割交付金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	105,000,000	175,000,000	△ 70,000,000	△ 40.0
調定額 B	90,753,000	110,609,000	△ 19,856,000	△ 18.0
収入済額 C	90,753,000	110,609,000	△ 19,856,000	△ 18.0
予算対決算 C－A	△ 14,247,000	△ 64,391,000	50,144,000	
執行率 C／A	86.4	63.2	23.2ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※利子割交付金は，道税として納入された利子割額に相当する額から，所要の調整額を加減して得た合計額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の５分の３に相当する額が，当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり，収入済額は9,075万円で，前年度に比し1,985万円（18.0%）の減少となっている。

10 款　配当割交付金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	37,000,000	32,000,000	5,000,000	15.6
調定額 B	38,872,000	37,262,000	1,610,000	4.3
収入済額 C	38,872,000	37,262,000	1,610,000	4.3
予算対決算 C－A	1,872,000	5,262,000	△ 3,390,000	
執行率 C／A	105.1	116.4	△ 11.3ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※配当割交付金は，道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の５分の３に相当する額が，当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり，収入済額は3,887万円で，前年度に比し161万円（4.3%）の増加となっている。

11 款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	11,000,000	11,000,000	0	0.0
調定額 B	10,700,000	9,744,000	956,000	9.8
収入済額 C	10,700,000	9,744,000	956,000	9.8
予算対決算 C－A	△ 300,000	△ 1,256,000	956,000	
執行率 C／A	97.3	88.6	8.7ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は，道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の５分の３に相当する額が，当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり，収入済額は1,070万円で，前年度に比し95万円（9.8%）の増加となっている。

12 款　地方消費税交付金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	3,742,000,000	3,660,000,000	82,000,000	2.2
調定額 B	3,580,979,000	3,586,655,000	△ 5,676,000	△ 0.2
収入済額 C	3,580,979,000	3,586,655,000	△ 5,676,000	△ 0.2
予算対決算 C－A	△ 161,021,000	△ 73,345,000	△ 87,676,000	
執行率 C／A	95.7	98.0	△ 2.3ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方消費税交付金は，道の地方消費税収入額の２分の１に相当する額が，市町村の人口及び従業者数を基準として交付されるものである。

上表のとおり，収入済額は35億8,097万円で，前年度に比し567万円（0.2%）の減少となっている。

13 款　分担金及び負担金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	1,084,697,000	1,192,688,000	△ 107,991,000	△ 9.1
調定額 B	1,167,717,171	1,305,165,624	△ 137,448,453	△ 10.5
収入済額 C	1,034,331,895	1,137,208,676	△ 102,876,781	△ 9.0
予算対決算 C－A	△ 50,365,105	△ 55,479,324	5,114,219	
執行率 C／A	95.4	95.3	0.1ポイント	
収入率 C／B	88.6	87.1	1.5ポイント	
不納欠損額	12,320,319	31,981,449	△ 19,661,130	△ 61.5
収入未済額	121,075,887	135,992,213	△ 14,916,326	△ 11.0
過誤納金還付未済額	10,930	16,714	△ 5,784	△ 34.6

上表のとおり，収入済額は10億3,433万円で，前年度に比し１億287万円（9.0%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	８億6,179万円
	老人措置費負担金	8,233万円

次に，調定額に対する収入率は88.6%で収入未済額は１億2,107万円となっており，その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	１億1,334万円

14 款　使用料及び手数料

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	3,441,516,000	3,592,010,000	△ 150,494,000	△ 4.2
調定額 B	3,773,355,138	3,742,021,510	31,333,628	0.8
収入済額 C	3,479,197,974	3,427,996,858	51,201,116	1.5
予算対決算 C－A	37,681,974	△ 164,013,142	201,695,116	
執行率 C／A	101.1	95.4	5.7ポイント	
収入率 C／B	92.2	91.6	0.6ポイント	
不納欠損額	411,262	4,893,154	△ 4,481,892	△ 91.6
収入未済額	293,745,902	309,137,588	△ 15,391,686	△ 5.0

上表のとおり，収入済額は34億7,919万円で，前年度に比し5,120万円（1.5%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	つつじ学園使用料	２億 482万円
	愛育センター使用料	１億6,228万円
	道路占用使用料	１億4,866万円
	公営住宅使用料	８億2,839万円
	空港使用料	３億8,360万円
手数料	証明戸籍手数料	１億6,209万円
	ごみ焼却処分手数料	２億4,263万円
	家庭ごみ処理手数料	５億6,377万円

次に，調定額に対する収入率は92.2%で収入未済額は２億9,374万円となっており，その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	２億8,242万円

15 款　国庫支出金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	35,446,692,500	33,121,660,081	2,325,032,419	7.0
調定額 B	31,796,064,207	32,323,332,453	△ 527,268,246	△ 1.6
収入済額 C	31,796,064,207	32,323,332,453	△ 527,268,246	△ 1.6
予算対決算 C－A	△ 3,650,628,293	△ 798,327,628	△ 2,852,300,665	
執行率 C／A	89.7	97.6	△ 7.9ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は317億9,606万円で，前年度に比し５億2,726万円（1.6%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	子どものための手当負担金	26億6,004万円
	児童福祉施設運営費負担金	15億2,412万円
	生活保護費等負担金	164億3,402万円
	自立支援給付費負担金	40億1,488万円
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	37億1,151万円

16 款　道 支 出 金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	7,354,112,000	8,299,455,000	△ 945,343,000	△ 11.4
調定額 B	6,799,086,988	7,696,357,916	△ 897,270,928	△ 11.7
収入済額 C	6,799,086,988	7,696,357,916	△ 897,270,928	△ 11.7
予算対決算 C－A	△ 555,025,012	△ 603,097,084	48,072,072	
執行率 C／A	92.5	92.7	△ 0.2ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は67億9,908万円で，前年度に比し８億9,727万円（11.7%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	10億1,017万円
	子どものための手当負担金	５億4,181万円
	自立支援給付費負担金	18億9,558万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	６億1,898万円
委託金	道税徴収委託金	４億6,904万円

17 款　財 産 収 入

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	484,243,000	284,083,000	200,160,000	70.5
調定額 B	474,711,447	214,510,353	260,201,094	121.3
収入済額 C	474,711,447	214,510,353	260,201,094	121.3
予算対決算 C－A	△ 9,531,553	△ 69,572,647	60,041,094	
執行率 C／A	98.0	75.5	22.5ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は４億7,471万円で，前年度に比し２億6,020万円（121.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産売払収入	土地建物売払収入	３億9,343万円

18 款　寄　附　金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	32,022,000	227,065,000	△ 195,043,000	△ 85.9
調定額 B	38,286,854	219,707,624	△ 181,420,770	△ 82.6
収入済額 C	38,286,854	219,707,624	△ 181,420,770	△ 82.6
予算対決算 C－A	6,264,854	△ 7,357,376	13,622,230	
執行率 C／A	119.6	96.8	22.8ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は3,828万円で，前年度に比し１億8,142万円（82.6%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄附金	社会福祉事業基金寄附金	715万円
	長寿社会生きがい基金寄附金	857万円
	子ども基金寄附金	835万円

19 款　繰　入　金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	883,660,000	527,512,000	356,148,000	67.5
調定額 B	173,246,172	317,663,729	△ 144,417,557	△ 45.5
収入済額 C	173,246,172	317,663,729	△ 144,417,557	△ 45.5
予算対決算 C－A	△ 710,413,828	△ 209,848,271	△ 500,565,557	
執行率 C／A	19.6	60.2	△ 40.6ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は１億7,324万円で，前年度に比し１億4,441万円（45.5%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基金繰入金	国際交流活動基金繰入金	1,745万円
	長寿社会生きがい基金繰入金	１億　406万円
	都市緑化基金繰入金	1,696万円
	学校図書館及び特別支援教育振興基金繰入金	1,587万円

20 款　繰　越　金

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	1,047,366,500	1,596,950,787	△ 549,584,287	△ 34.4
調定額 B	1,047,367,223	1,601,686,675	△ 554,319,452	△ 34.6
収入済額 C	1,047,367,223	1,601,686,675	△ 554,319,452	△ 34.6
予算対決算 C－A	723	4,735,888	△ 4,735,165	
執行率 C／A	100.0	100.3	△ 0.3ポイント	
収入率 C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は10億4,736万円で，これは前年度繰越金であり，前年度に比し５億5,431万円（34.6%）の減少となっている。

21 款　諸　収　入

（単位　円・%）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	12,883,900,000	13,046,511,000	△ 162,611,000	△ 1.2
調定額 B	11,850,017,737	12,571,647,044	△ 721,629,307	△ 5.7
収入済額 C	11,315,726,676	12,063,892,923	△ 748,166,247	△ 6.2
予算対決算 C－A	△ 1,568,173,324	△ 982,618,077	△ 585,555,247	
執行率 C／A	87.8	92.5	△ 4.7ポイント	
収入率 C／B	95.5	96.0	△ 0.5ポイント	
不納欠損額	70,410,095	32,407,711	38,002,384	117.3
収入未済額	463,978,616	475,400,910	△ 11,422,294	△ 2.4
過誤納金還付未済額	97,650	54,500	43,150	79.2

上表のとおり，収入済額は113億1,572万円で，前年度に比し７億4,816万円（6.2%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	12億6,085万円
	商工費貸付金元利収入	63億4,473万円
	土木費貸付金元利収入	13億8,249万円
	教育費貸付金元金収入	７億6,839万円

次に，調定額に対する収入率は95.5％で収入未済額は４億6,397万円となっており，その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	１億5,987万円
雑　　入	生活保護費返還金収入	２億1,716万円

22 款　市　　債

（単位　円・％）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額　A	17,666,500,000	16,299,300,000	1,367,200,000	8.4
調定額　B	13,713,000,000	15,239,700,000	△ 1,526,700,000	△ 10.0
収入済額　C	13,713,000,000	15,239,700,000	△ 1,526,700,000	△ 10.0
予算対決算　C－A	△ 3,953,500,000	△ 1,059,600,000	△ 2,893,900,000	
執行率　C／A	77.6	93.5	△　15.9ポイント	
収入率　C／B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は137億1,300万円で，前年度に比し15億2,670万円（10.0％）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市　　債	道路橋りょう整備事業債	38億9,680万円
	都市計画事業債	22億6,920万円
	臨時財政対策債	58億1,500万円

ウ　歳　出

平成24年度歳出の決算状況は，当初予算額1,525億8,000万円，補正予算額93億2,692万円，前年度繰越額２億4,442万円で，予算現額は1,621億5,135万円となり，これに対し，支出済額1,504億236万円，翌年度繰越額56億9,641万円，不用額60億5,257万円となっている。

また，予算現額に対する執行率は92.8％である。

歳出決算状況は次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

（単位　円･％）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額 A	162,151,350,000	159,516,676,868	2,634,673,132	1.7
支出済額 B	150,402,360,998	153,624,132,182	△ 3,221,771,184	△ 2.1
執行率 B／A	92.8	96.3	△ 3.5ﾎﾟｲﾝﾄ	
翌年度繰越額 C (予算現額に対する比率)	5,696,417,228 (3.5)	244,421,000 (0.2)	5,451,996,228 (3.3ﾎﾟｲﾝﾄ)	－
不用額 A－B－C (予算現額に対する比率)	6,052,571,774 (3.7)	5,648,123,686 (3.5)	404,448,088 (0.2ﾎﾟｲﾝﾄ)	7.2

上表のとおり，前年度に比し，支出済額は32億2,177万円（2.1％）減少し，不用額では４億444万円（7.2％）増加し，執行率では3.5ポイント低下している。

（ア）歳出決算の構成

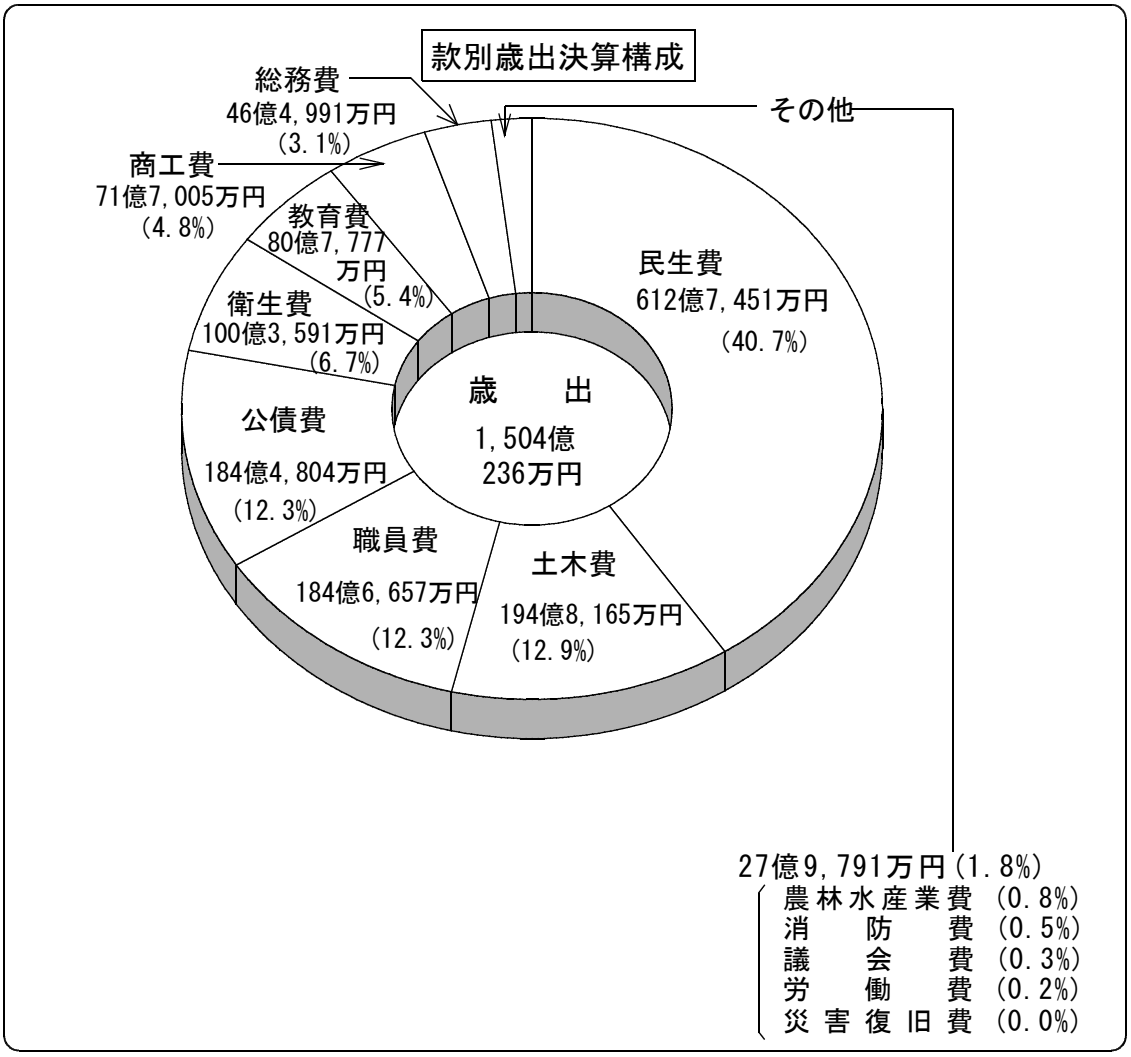
支出済額の款別構成及び前年度との比較は，次表のとおりである。

（単位　円･％）

款別	24年度		23年度	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比	支出済額	増減額	増減率	24年度	23年度
1 議会費	515,764,652	0.3	586,976,233	△ 71,211,581	△ 12.1	1,476	1,675
2 総務費	4,649,912,719	3.1	4,794,483,136	△ 144,570,417	△ 3.0	13,311	13,679
3 民生費	61,274,512,486	40.7	61,360,966,780	△ 86,454,294	△ 0.1	175,405	175,061
4 衛生費	10,035,912,579	6.7	10,528,601,138	△ 492,688,559	△ 4.7	28,729	30,038
5 労働費	276,495,193	0.2	1,007,934,489	△ 731,439,296	△ 72.6	791	2,876
6 農林水産業費	1,211,645,303	0.8	1,066,423,859	145,221,444	13.6	3,468	3,042
7 商工費	7,170,055,939	4.8	7,391,610,619	△ 221,554,680	△ 3.0	20,525	21,088
8 土木費	19,481,655,699	12.9	19,473,298,727	8,356,972	0.0	55,768	55,557
9 消防費	746,656,099	0.5	874,947,095	△ 128,290,996	△ 14.7	2,137	2,496
10 教育費	8,077,779,481	5.4	8,432,507,866	△ 354,728,385	△ 4.2	23,124	24,058
11 災害復旧費	47,352,303	0.0	25,516,510	21,835,793	85.6	136	73
12 公債費	18,448,047,454	12.3	19,226,119,770	△ 778,072,316	△ 4.0	52,809	54,852
13 職員費	18,466,571,091	12.3	18,854,745,960	△ 388,174,869	△ 2.1	52,863	53,792
14 予備費	0	－	0	0	－	－	－
計	150,402,360,998	100.0	153,624,132,182	△ 3,221,771,184	△ 2.1	430,543	438,286

歳出の構成で主なものは，民生費40.7％，土木費12.9％，公債費12.3％，職員費12.3％，衛生費6.7％である。

前年度との比較で増加した主なものは，農林水産業費及び災害復旧費であり，減少した主なものは，公債費，労働費，衛生費，職員費及び教育費である。



なお，節別の内容は付表６のとおりであるが，節別で前年度と比較して増減の主なものは，次表のとおりである。

（単位　円･%）

節別 ＼ 年度	24	23	増減額	増減率
15　工事請負費	11,836,923,541	10,450,669,593	1,386,253,948	13.3
19　負担金，補助金及び交付金	10,216,365,260	12,540,722,241	△ 2,324,356,981	△ 18.5
20　扶助費	45,962,594,728	44,848,982,996	1,113,611,732	2.5
22　補償，補填及び賠償金	373,088,761	1,121,038,677	△ 747,949,916	△ 66.7
23　償還金，利子及び割引料	18,842,920,991	19,463,646,298	△ 620,725,307	△ 3.2

歳出決算額における人件費と物件費・その他の経費との比較は付表７のとおりであり，これを前年度と比較すると次表のとおりである。

人件費と物件費・その他の経費

（単位　千円･%）

区分 / 年度	人　件　費	物件費・その他の経費	合　計	経費の割合	
				人件費	物件費・その他の経費
24	19,988,465	130,413,896	150,402,361	13.3	86.7
23	20,513,045	133,111,087	153,624,132	13.4	86.6
増　減	△ 524,580	△ 2,697,191	△ 3,221,771	△ 0.1 ポイント	0.1 ポイント

歳出決算構成について消費的経費及び投資的経費並びに義務的経費の推移は次表のとおりである。

性質別経費の推移

（単位　千円･%）

区分 / 年度 / 経費別	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	24	23	22	24	23	22	24	23	22
歳出総額	150,402,361	153,624,132	150,731,575	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	1.9	0.0
消費的経費	135,521,654	136,949,170	133,786,289	90.1	89.1	88.8	△ 1.0	2.4	△ 0.3
投資的経費	14,880,707	16,674,962	16,945,286	9.9	10.9	11.2	△10.8	△ 1.6	2.3
義務的経費	84,982,215	85,172,497	82,969,354	56.5	55.4	55.0	△ 0.2	2.7	4.9
人件費	19,988,465	20,513,045	20,503,588	13.3	13.3	13.6	△ 2.6	0.0	△ 6.2
扶助費	46,545,924	45,435,289	43,256,837	30.9	29.6	28.7	2.4	5.0	15.4
公債費	18,447,826	19,224,163	19,208,929	12.3	12.5	12.7	△ 4.0	0.1	△ 2.8

上表のとおり，決算額では前年度に比し消費的経費で1.0%，投資的経費で10.8%それぞれ減少しており，歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は90.1%：9.9%（前年度89.1%：10.9%）となっている。

次に，固定的性質を持つ義務的経費についてみると前年度に比し0.2%減少しており，歳出総額に占める割合は56.5%（同55.4%）となっている。

これは，公債費及び人件費で減少したものの，投資的経費の減少等により歳出総額が減少したことによるものである。

（イ）繰越明許費

平成24年度繰越明許費繰越額は次表のとおりである。

（単位　円）

款別＼区分	繰越明許費繰越額
3　民生費	11,240,000
7　商工費	149,856,000
8　土木費	4,372,210,228
9　消防費	402,952,000
10　教育費	760,159,000
合計	5,696,417,228

平成23年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位　円）

款別＼区分	繰越額	支出済額	不用額
7　商工費	5,471,000	5,471,000	0
8　土木費	238,950,000	230,181,789	8,768,211
合計	244,421,000	235,652,789	8,768,211

（ウ）不用額

当年度の不用額は60億5,257万円（前年度56億4,812万円）で，主に民生費，商工費，土木費で生じており，予算現額1,621億5,135万円に対する割合は3.7％（同3.5％）であり，前年度と比較して４億444万円（0.2ポイント）の増加となっている。

なお，不用額を生じた主な事業については，各款に記載しているところである。

予算編成に当たっては適正な見積りに配意するとともに，予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って最も効果的に実施されるよう十分留意されたい。

以下，各款別の決算状況は次のとおりである。

1　款　議　会　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	535,537,000	515,764,652	19,772,348	96.3
23	606,605,000	586,976,233	19,628,767	96.8
増　減	△　71,068,000	△　71,211,581	143,581	△　0.5 ポイント

上表のとおり，支出済額は５億1,576万円で予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費	管理費	５億　170万円
	運営費	917万円

不用額の主なものは次のとおりである。

議会費	管理費	1,068万円

2　款　総　務　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	4,893,399,000	4,649,912,719	243,486,281	95.0
23	5,044,394,000	4,794,483,136	249,910,864	95.0
増　減	△　150,995,000	△　144,570,417	△　6,424,583	0.0 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

（単位　円・%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務管理費	4,108,096,000	3,915,682,627	192,413,373	95.3
徴税費	522,466,000	487,084,788	35,381,212	93.2
戸籍住民基本台帳費	130,614,000	128,958,670	1,655,330	98.7
選挙費	93,304,000	81,880,386	11,423,614	87.8
統計調査費	19,660,000	17,738,867	1,921,133	90.2
監査委員費	19,259,000	18,567,381	691,619	96.4

上表のとおり，支出済額は46億4,991万円で予算現額に対する執行率は95.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	庁舎管理費	4億4,957万円
	庁舎建設整備基金積立金	5億　8万円
	旭川市土地開発公社事業資金貸付金	1億2,901万円
	株式会社旭川振興公社事業資金貸付金	11億1,581万円
	電子計算組織活用費	2億1,765万円
	減債基金積立金	1億5,018万円
徴税費	徴収事務費	2億5,578万円

不用額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	市民広報発行費	1,410万円
	地域まちづくりセンター（仮称）開設準備事業費	1,184万円
	交通傷害保険費	2,719万円
	庁舎管理費	2,597万円
	明日のもり事業費	2,193万円
	電子計算組織活用費	1,307万円
徴税費	徴収事務費	1,179万円
	税総合オンラインシステム整備事業費	1,511万円
選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	1,044万円

3　款　民　生　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
24	**62,922,043,000**	**61,274,512,486**	**11,240,000**	**1,636,290,514**	**97.4**
23	62,640,718,010	61,360,966,780	0	1,279,751,230	98.0
増減	281,324,990	△　86,454,294	11,240,000	356,539,284	△0.6ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

（単位　円・%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	26,222,174,000	25,399,561,382	0	822,612,618	96.9
児童福祉費	13,938,879,000	13,807,674,041	11,240,000	119,964,959	99.1
生活保護費	22,760,989,000	22,067,277,063	0	693,711,937	97.0
災害救助費	1,000	0	0	1,000	－

上表のとおり，支出済額は612億7,451万円で予算現額に対する執行率は97.4％である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	障害者自立支援費	82億　991万円
	介護保険事業特別会計繰出金	40億9,642万円
児童福祉費	認可保育所運営費	42億3,736万円
生活保護費	生活保護等費	220億　489万円

不用額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	6,369万円
	障害者自立支援費	7,463万円
	介護保険事業特別会計繰出金	1億7,882万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金	2億7,453万円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,515万円
生活保護費	生活保護等費	6億9,186万円

2　繰越明許費

平成24年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

児童福祉費	私立認可保育所建設補助金	1,124万円

4　款　衛　生　費

1　予算の執行状況

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	**10,629,380,000**	**10,035,912,579**	**593,467,421**	**94.4**
23	11,094,852,114	10,528,601,138	566,250,976	94.9
増減	△　465,472,114	△　492,688,559	27,216,445	△0.5ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保健衛生費	3,231,215,000	2,852,684,974	378,530,026	88.3
清掃費	2,987,389,000	2,842,730,762	144,658,238	95.2
上水道費	735,374,000	717,386,843	17,987,157	97.6
下水道費	2,255,154,000	2,220,442,000	34,712,000	98.5
病院費	1,420,248,000	1,402,668,000	17,580,000	98.8

上表のとおり，支出済額は100億3,591万円で予算現額に対する執行率は94.4％である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	乳幼児等医療費助成事業費	5億7,213万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	4億6,134万円
	ごみ収集運搬業務推進事業費	9億3,749万円
下水道費	下水道事業会計負担金	9億4,056万円
	下水道事業会計補助金	4億9,586万円
	下水道事業会計出資金	7億8,401万円
病院費	病院事業会計負担金	6億1,059万円
	病院事業会計出資金	6億3,299万円

不用額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	乳幼児等医療費助成事業費	3,122万円
	がん検診費	4,284万円
	ヒブワクチン接種助成事業費	2,661万円
	子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業費	1億4,107万円
	小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業費	3,604万円
	肝炎ウイルス検診事業費	4,395万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	3,329万円
	家庭ごみ処理費用適正化事業費	2,582万円
下水道費	下水道事業会計負担金	2,260万円

5 款 労働費

1 予算の執行状況

（単位 円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	288,757,000	276,495,193	12,261,807	95.8
23	1,150,658,000	1,007,934,489	142,723,511	87.6
増減	△ 861,901,000	△ 731,439,296	△ 130,461,704	8.2 ポイント

上表のとおり，支出済額は２億7,649万円で予算現額に対する執行率は95.8％である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費	勤労者資金貸付事業費	3,836万円
	学卒未就職者等人材育成事業費	2,622万円
	市有施設維持補修事業費	4,887万円

モバイルコンテンツ技術者育成事業費	2,195万円
旭川地域立地環境セールス事業費	1,816万円
コミュニティ観光情報発信事業費	2,795万円

6　款　　農林水産業費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	1,318,921,000	1,211,645,303	107,275,697	91.9
23	1,127,779,000	1,066,423,859	61,355,141	94.6
増　減	191,142,000	145,221,444	45,920,556	△ 2.7 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

（単位　円・%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費	1,240,212,000	1,139,796,176	100,415,824	91.9
林業費	78,709,000	71,849,127	6,859,873	91.3

上表のとおり，支出済額は12億1,164万円で予算現額に対する執行率は91.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費	中山間地域等直接支払事業費	1億　50万円
	管理運営費	5,363万円
	嵐山レクリエーション施設管理費	4,455万円
	国営土地改良事業費	3億1,258万円
	基幹水利施設管理事業費	4,152万円
	農地・水保全管理支払事業費	6,551万円
	農村地域センター施設管理費	7,578万円
	旭川競馬場施設清算費	6,870万円

不用額の主なものは次のとおりである。

農業費	基幹水利施設管理事業費	1,060万円
	農地・水保全管理支払事業費	1,420万円
	道営農道保全対策事業費	1,071万円

7 款　商　工　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
24	8,842,560,000	7,170,055,939	149,856,000	1,522,648,061	81.1
23	8,570,607,000	7,391,610,619	5,471,000	1,173,525,381	86.2
増　減	271,953,000	△　221,554,680	144,385,000	349,122,680	△5.1ポイント

上表のとおり，支出済額は71億7,005万円で予算現額に対する執行率は81.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商　工　費	中小企業振興資金融資事業費	63億8,037万円
	まちなかマネジメント賑わい創出事業費	7,602万円
	動物園事業特別会計繰出金	２億1,573万円

不用額の主なものは次のとおりである。

商　工　費	中小企業振興資金融資事業費	14億8,407万円
	動物園事業特別会計繰出金	1,013万円

2　繰越明許費

平成24年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

商　工　費	まちなかマネジメント賑わい創出事業費	540万円
	中心市街地出店促進事業費	1,209万円
	道北地域旭川地場産業振興センター整備費補助金	8,000万円
	動物園事業特別会計繰出金	5,235万円

8 款　土　木　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
24	24,876,881,000	19,481,655,699	4,372,210,228	1,023,015,073	78.3
23	20,951,332,719	19,473,298,727	238,950,000	1,239,083,992	92.9
増　減	3,925,548,281	8,356,972	4,133,260,228	△ 216,068,919	△14.6ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

（単位　円・％）

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
土木管理費	583,315,000	528,391,379	18,084,000	36,839,621	90.6
道路橋りょう費	10,943,100,000	9,422,180,508	1,188,257,000	332,662,492	86.1
河川費	129,500,000	128,125,205	0	1,374,795	98.9
空港費	2,084,358,000	1,860,018,982	200,000,000	24,339,018	89.2
都市計画費	9,276,412,000	5,954,695,527	2,830,569,228	491,147,245	64.2
住宅費	1,860,196,000	1,588,244,098	135,300,000	136,651,902	85.4

上表のとおり，支出済額は194億8,165万円で予算現額に対する執行率は78.3％である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう維持管理費	10億9,198万円
	除雪費	24億9,531万円
	道路局所管道路橋りょう費	16億1,149万円
	臨時地方道整備事業費	23億5,089万円
	側溝整備事業費	12億1,863万円
空港費	空港周辺等対策費	10億　57万円
都市計画費	旭川駅周辺土地区画整理事業費	16億4,000万円
	都市計画街路改良事業費	11億5,560万円

不用額の主なものは次のとおりである。

土木管理費	民間集客施設等バリアフリー改修事業費	2,600万円
道路橋りょう費	地籍調査事業費	2,380万円
	土木車両購入費	6,483万円
	道路局所管道路橋りょう費	１億2,114万円
	臨時地方道整備事業費	2,910万円
	中心市街地道路整備事業費	4,700万円
都市計画費	旭川駅周辺土地区画整理事業費	２億2,773万円
	都市計画街路改良事業費	6,604万円
	旭川都心地区まちづくり事業費	2,482万円
	都市計画公園造成事業費	5,443万円
	運動公園造成事業費	2,190万円
	花咲スポーツ公園改修事業費	5,253万円
住宅費	市営住宅維持管理費	2,075万円
	市営住宅整備事業費	5,984万円
	市営住宅施設改修事業費	5,067万円

２　繰越明許費

平成24年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土木管理費	民間集客施設等バリアフリー改修事業費	1,808万円
道路橋りょう費	土木車両購入費	2億8,957万円
	道路局所管道路橋りょう費	7億4,868万円
	中心市街地道路整備事業費	1億5,000万円
空港費	空港整備事業費	2億円
都市計画費	中心市街地街あかり事業費	675万円
	案内サイン設置事業費	1,100万円
	旭川駅周辺土地区画整理事業費	5億 683万円
	都市計画街路改良事業費	3億1,400万円
	旭川都心地区まちづくり事業費	3億6,970万円
	都市計画公園造成事業費	1億 500万円
	運動公園造成事業費	9億3,000万円
	花咲スポーツ公園改修事業費	5億1,528万円
	常磐公園改修事業費	7,200万円
住宅費	市営住宅施設改修事業費	1億3,530万円

9 款 消防費

1 予算の執行状況

（単位 円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
24	1,227,222,000	746,656,099	402,952,000	77,613,901	60.8
23	886,255,000	874,947,095	0	11,307,905	98.7
増減	340,967,000	△ 128,290,996	402,952,000	66,305,996	△ 37.9 ポイント

上表のとおり，支出済額は7億4,665万円で予算現額に対する執行率は60.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費	消防活動費（常備消防費）	1億1,120万円
	管理事務費（非常備消防費）	1億6,725万円
	消防自動車等整備費	1億1,545万円
	高齢者等防火安全支援事業費	9,517万円

不用額の主なものは次のとおりである。

消防費	消防救急無線広域化等総合整備事業費	5,603万円

2 繰越明許費

平成24年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

消　防　費	消防救急無線広域化等総合整備事業費	4億　295万円

10 款　教　育　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
24	**9,147,506,000**	**8,077,779,481**	**760,159,000**	**309,567,519**	**88.3**
23	8,863,383,000	8,432,507,866	0	430,875,134	95.1
増減	284,123,000	△　354,728,385	760,159,000	△　121,307,615	△　6.8 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

（単位　円・%）

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
教育総務費	103,737,000	91,538,889	0	12,198,111	88.2
小学校費	3,850,612,000	3,253,485,634	450,570,000	146,556,366	84.5
中学校費	1,734,333,000	1,358,526,429	300,761,000	75,045,571	78.3
幼稚園費	350,758,000	317,282,512	0	33,475,488	90.5
高等学校費	29,343,000	26,695,810	0	2,647,190	91.0
社会教育費	1,779,926,000	1,744,339,160	8,828,000	26,758,840	98.0
保健体育費	1,271,415,000	1,260,175,783	0	11,239,217	99.1
私立学校等振興費	27,382,000	25,735,264	0	1,646,736	94.0

上表のとおり，支出済額は80億7,777万円で予算現額に対する執行率は88.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費	管理事務費	3億6,596万円
	学校運営充実費	3億1,862万円
	就学助成費	3億7,626万円
	校舎等維持補修費	6億6,180万円
	末広小学校増改築費	6億　784万円
中学校費	校舎等維持補修費	3億1,455万円
社会教育費	公会堂リニューアル事業費	5億8,211万円
保健体育費	大雪アリーナ建設資金貸付金	7億6,839万円

不用額の主なものは次のとおりである。

小学校費	就学助成費	2,707万円
	末広小学校増改築費	6,183万円
中学校費	中心部3中学統合校整備事業費	3,886万円

幼　稚　園　費	幼稚園就園奨励費	3,280万円

2　繰越明許費

平成24年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小　学　校　費	校舎等大規模改修費	1億　384万円
	校舎等施設改修費	8,529万円
	屋体大規模改造事業費	2億6,144万円
中　学　校　費	校舎等施設改修費	1,070万円
	校舎等大規模改修費	3,664万円
	中心部3中学統合校整備事業費	2億5,342万円
社会教育費	科学館常設展示リニューアル費	882万円

11　款　　災害復旧費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	96,200,000	47,352,303	48,847,697	49.2
23	32,700,000	25,516,510	7,183,490	78.0
増　減	63,500,000	21,835,793	41,664,207	△　28.8 ポイント

上表のとおり，支出済額は4,735万円で予算現額に対する執行率は49.2%である。

支出済額は次のとおりである。

土木施設災害復旧費	災害復旧事業費	4,735万円

不用額は次のとおりである。

土木施設災害復旧費	災害復旧事業費	4,884万円

12 款　公　債　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	18,564,444,000	18,448,047,454	116,396,546	99.4
23	19,271,215,000	19,226,119,770	45,095,230	99.8
増減	△ 706,771,000	△ 778,072,316	71,301,316	△ 0.4 ポイント

上表のとおり，支出済額は184億4,804万円で予算現額に対する執行率は99.4%であり，その内容は次表のとおりである。

（単位　円・%）

年度 / 区分	24	23	増減額	増減率
長期債元金	15,125,199,721	15,815,784,634	△ 690,584,913	△ 4.4
基金借入金元金	140,000,000	240,000,000	△ 100,000,000	△ 41.7
長期債元金（補償金免除繰上償還分）	270,701,019	81,695,684	189,005,335	231.4
長期債利子	2,899,923,804	3,075,376,365	△ 175,452,561	△ 5.7
基金借入金利子	851,260	1,803,200	△ 951,940	△ 52.8
一時借入金利子	11,149,890	9,503,187	1,646,703	17.3
公債諸費	221,760	1,956,700	△ 1,734,940	△ 88.7

支出済額の主なものは次のとおりである。

公　債　費　長　期　債　元　金　152億6,519万円

不用額の主なものは次のとおりである。

公　債　費　長　期　債　元　金（補償金免除繰上償還分）　1億　635万円

13 款　職　員　費

1　予算の執行状況

（単位　円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	18,760,000,000	18,466,571,091	293,428,909	98.4
23	19,232,882,000	18,854,745,960	378,136,040	98.0
増減	△ 472,882,000	△ 388,174,869	△ 84,707,131	0.4 ポイント

上表のとおり，支出済額は184億6,657万円で予算現額に対する執行率は98.4%であり，節別内訳は次表のとおりである。

（単位　円・%）

節別＼年度	24	23	増減額	増減率
給料	8,005,007,267	8,068,464,481	△ 63,457,214	△ 0.8
職員手当等	6,753,772,920	7,037,087,029	△ 283,314,109	△ 4.0
共済費	3,198,286,592	3,282,634,048	△ 84,347,456	△ 2.6
賃金	482,422,318	455,721,343	26,700,975	5.9
負担金，補助及び交付金	27,081,994	10,839,059	16,242,935	149.9

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費　給料及び諸手当　147億5,878万円

不用額の主なものは次のとおりである。

職員費　給料及び諸手当　1億 482万円
諸費　共済組合等事業主負担金　1億 865万円
臨時的任用職員賃金　7,994万円

なお，職員費と一般財源を対比してみると，次表のとおり職員費は2.1%低下し，一般財源は1.2%上昇したことにより，一般財源に占める職員費の割合は，前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

（単位　円・%）

区分＼年度	職員費			一般財源			一般財源に占める職員費の割合
	決算額	前年度との比較		決算額	前年度との比較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
24	18,466,571,091	△ 388,174,869	△ 2.1	89,235,219,577	1,081,045,930	1.2	20.7
23	18,854,745,960	△ 65,584,732	△ 0.3	88,154,173,647	1,204,100,661	1.4	21.4
22	18,920,330,692	△1,360,566,123	△ 6.7	86,950,072,986	3,344,365,819	4.0	21.8

14 款　予　備　費

（単位　円・%）

区分＼年度	予算額	充用額	不用額	充用率
24	50,000,000	1,500,000	48,500,000	3.0
23	50,000,000	6,703,975	43,296,025	13.4
増減	0	△ 5,203,975	5,203,975	△ 10.4 ポイント

上表のとおり，予算額に対する充用率は3.0%で，予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

10 款　教育費　150万円

なお，一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は，次表のとおりである。

一般会計繰出金の推移

（単位　千円）

会計名		20年度	21年度	22年度	23年度	**24年度**
特別会計	国民健康保険事業	4,092,719	4,361,561	4,161,661	4,483,511	**3,643,609**
	動物園事業	0	0	0	0	**215,737**
	公共駐車場事業	0	0	0	0	**0**
	育英事業	8,058	10,665	8,131	149	**0**
	駅周辺開発事業	679	0	0	0	**21,629**
	簡易水道事業	75,807	80,262	86,838	115,218	**106,549**
	農業集落排水事業	39,281	39,529	36,232	34,952	**34,980**
	介護保険事業	3,377,931	3,532,625	3,717,971	3,880,665	**4,096,427**
	母子福祉資金等貸付事業	28,197	34,856	38,549	6,837	**6,019**
	後期高齢者医療事業	808,967	888,730	930,260	991,570	**1,103,840**
	老人保健事業	263,498	0	0	-	**-**
	計	8,695,137	8,948,228	8,979,642	9,512,902	**9,228,790**
企業会計	水道事業	595,656	624,784	606,755	652,761	**661,915**
	下水道事業	3,085,627	2,852,393	2,739,003	2,541,816	**2,220,442**
	病院事業	1,436,437	1,384,882	1,420,822	1,372,556	**1,402,668**
	計	5,117,720	4,862,059	4,766,580	4,567,133	**4,285,025**
合計		13,812,857	13,810,287	13,746,222	14,080,035	**13,513,815**

（4）特　別　会　計

ア　概　要

平成24年度における国民健康保険事業等の10特別会計の各会計ごとの決算状況は次表のとおりであり，全体の決算収支状況は歳入総額796億7,474万円，歳出総額779億1,443万円で，歳入歳出差引額は17億6,030万円の剰余となっている。

これは，駅周辺開発事業で6,365万円の不足を生じたものの，国民健康保険事業，動物園事業，公共駐車場事業，育英事業，介護保険事業，母子福祉資金等貸付事業及び後期高齢者医療事業で剰余を生じたことによるものである。

なお，駅周辺開発事業では，翌年度歳入の繰上充用を行っている。

各特別会計決算収支状況

（単位　円）

会計名	年度	歳入 収入済額	歳出 支出済額	歳入・歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険事業	24	42,432,828,070	41,537,477,088	895,350,982	0	895,350,982	△948,052,446
	23	42,448,469,587	40,605,066,159	1,843,403,428	0	1,843,403,428	669,000,613
	増減額	△ 15,641,517	932,410,929	△ 948,052,446	0	△ 948,052,446	
動物園事業	24	1,613,831,291	1,613,830,439	852	0	852	△ 25,032,675
	23	1,325,158,610	1,287,429,583	37,729,027	12,695,500	25,033,527	△181,733,462
	増減額	288,672,681	326,400,856	△ 37,728,175	△12,695,500	△ 25,032,675	
公共駐車場事業	24	326,462,609	316,717,434	9,745,175	0	9,745,175	2,464,074
	23	78,103,285	70,822,184	7,281,101	0	7,281,101	△ 1,381,105
	増減額	248,359,324	245,895,250	2,464,074	0	2,464,074	
育英事業	24	67,063,262	60,023,166	7,040,096	0	7,040,096	6,928,446
	23	77,455,352	77,343,702	111,650	0	111,650	△ 57,850
	増減額	△ 10,392,090	△ 17,320,536	6,928,446	0	6,928,446	
駅周辺開発事業	24	705,565,079	769,222,841	△ 63,657,762	0	△ 63,657,762	23,379,625
	23	272,571,029	359,608,416	△ 87,037,387	0	△ 87,037,387	45,673,689
	増減額	432,994,050	409,614,425	23,379,625	0	23,379,625	
簡易水道事業	24	110,792,661	110,792,661	0	0	0	0
	23	119,560,674	119,560,674	0	0	0	0
	増減額	△ 8,768,013	△ 8,768,013	0	0	0	

（単位　円）

会計名	年度	歳入 収入済額	歳出 支出済額	歳入・歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
農業集落排水事業	24	37,535,243	37,535,243	0	0	0	0
	23	37,514,139	37,514,139	0	0	0	0
	増減額	21,104	21,104	0	0	0	
介護保険事業	24	29,977,384,064	29,112,502,722	864,881,342	0	864,881,342	825,431,900
	23	27,333,330,333	27,291,443,846	41,886,487	2,437,045	39,449,442	△ 50,890,488
	増減額	2,644,053,731	1,821,058,876	822,994,855	△ 2,437,045	825,431,900	
母子福祉資金貸付事業等	24	156,120,535	118,803,918	37,316,617	0	37,316,617	△ 39,871,041
	23	177,777,772	100,590,114	77,187,658	0	77,187,658	△ 23,397,829
	増減額	△ 21,657,237	18,213,804	△ 39,871,041	0	△ 39,871,041	
後期高齢者医療事業	24	4,247,165,418	4,237,533,378	9,632,040	0	9,632,040	△ 631,900
	23	3,920,525,155	3,910,261,215	10,263,940	0	10,263,940	3,327,500
	増減額	326,640,263	327,272,163	△ 631,900	0	△ 631,900	
計	24	79,674,748,232	77,914,438,890	1,760,309,342	0	1,760,309,342	△155,384,017
	23	75,790,465,936	73,859,640,032	1,930,825,904	15,132,545	1,915,693,359	460,541,068
	増減額	3,884,282,296	4,054,798,858	△ 170,516,562	△15,132,545	△ 155,384,017	

イ　歳　入

（ア）歳入の決算状況

平成24年度歳入の決算状況は次表のとおり，予算現額は810億1,251万円，調定額847億3,900万円，収入済額796億7,474万円であり，不納欠損額13億8,987万円，収入未済額36億9,016万円となっており，予算現額に対する執行率は98.3％で，調定額に対する収入率は94.0％である。

歳　入　決　算　状　況

（単位　円・％）

区分＼年度	24	23	増　減	増減率
予算現額　A	81,012,511,545	77,315,282,000	3,697,229,545	4.8
調定額　B	84,739,008,350	81,585,700,211	3,153,308,139	3.9
収入済額　C	79,674,748,232	75,790,465,936	3,884,282,296	5.1
予算対決算　C－A	△ 1,337,763,313	△ 1,524,816,064	187,052,751	
執行率　C／A	98.3	98.0	0.3ポイント	
収入率　C／B	94.0	92.9	1.1ポイント	
不納欠損額	1,389,876,707	1,549,412,461	△ 159,535,754	△10.3
収入未済額	3,690,164,363	4,264,124,977	△ 573,960,614	△13.5
過誤納金還付未済額	15,780,952	18,303,163	△ 2,522,211	△13.8

（イ）不納欠損額

不納欠損額13億8,987万円の内訳は次表のとおりであり，前年度と比較すると１億5,953万円減少している。

なお，国民健康保険事業特別会計が全体のうち93.5％を占めている。

不納欠損額の内訳

（単位　円・％）

会計別＼年度	24	23	増減額	増減率	構成比率 24	構成比率 23
国民健康保険事業	1,298,986,455	1,451,478,611	△ 152,492,156	△ 10.5	93.5	93.7
育英事業	595,000	0	595,000	皆増	0.0	－
介護保険事業	61,306,900	62,021,400	△ 714,500	△ 1.2	4.4	4.0
母子福祉資金等貸付事業	4,781,352	0	4,781,352	皆増	0.3	－
後期高齢者医療事業	24,207,000	35,912,450	△ 11,705,450	△ 32.6	1.8	2.3
合計	1,389,876,707	1,549,412,461	△ 159,535,754	△ 10.3	100.0	100.0

（ウ）収入未済額

収入未済額36億9,016万円の内訳は次表のとおりであり，前年度と比較すると５億7,396万円減少しており，これは国民健康保険事業等で減少したことによるものであるが，依然として多額の収入未済額があることから，その解消と収納対策の強化に引き続き努められたい。

収入未済額の内訳

（単位　円・％）

会計別＼年度	24	23	増減額	増減率	収入率 24	収入率 23	収入率 増減（ポイント）
国民健康保険事業	3,127,937,361	3,736,400,451	△608,463,090	△16.3	90.6	89.1	1.5
育英事業	62,439,600	59,741,316	2,698,284	4.5	51.5	56.5	△ 5.0
簡易水道事業	197,767	189,000	8,767	4.6	99.8	99.8	0.0
農業集落排水事業	35,472	110,740	△ 75,268	△68.0	99.9	99.7	0.2
介護保険事業	195,287,080	179,463,500	15,823,580	8.8	99.2	99.1	0.1
母子福祉資金等貸付事業	226,841,423	218,390,110	8,451,313	3.9	40.3	44.9	△ 4.6
後期高齢者医療事業	77,425,660	69,829,860	7,595,800	10.9	97.7	97.5	0.2
合計	3,690,164,363	4,264,124,977	△573,960,614	△13.5	94.0	92.9	1.1

ウ　歳　出

（ア）歳出の決算状況

平成24年度歳出の決算状況は次表のとおりであり，予算現額は810億1,251万円，支出済額779億1,443万円，翌年度繰越額７億480万円，不用額23億9,327万円となっており，予算現額に対する執行率は96.2％である。

歳出決算状況

（単位　円・％）

区分＼年度	24	23	増減	増減率
予算現額 A	81,012,511,545	77,315,282,000	3,697,229,545	4.8
支出済額 B	77,914,438,890	73,859,640,032	4,054,798,858	5.5
執行率 B／A	96.2	95.5	0.7ポイント	
翌年度繰越額 C（予算現額に対する比率）	704,800,000（0.9）	41,003,545（0.1）	663,796,455（0.8ポイント）	―
不用額A－B－C（予算現額に対する比率）	2,393,272,655（3.0）	3,414,638,423（4.4）	△ 1,021,365,768（△1.4ポイント）	△ 29.9

（イ）継続費及び繰越明許費

平成24年度継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額は次表のとおりである。

（単位　円）

区分 会計別	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額
動物園事業	698,300,000	0
駅周辺開発事業	0	6,500,000
合計	698,300,000	6,500,000

平成23年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位　円）

区分 会計別	繰越額	支出済額	不用額
動物園事業	38,566,500	38,566,500	0
介護保険事業	2,437,045	2,437,045	0
合計	41,003,545	41,003,545	0

以下，各特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1　決算の概要

（単位　円・％）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**42,237,293,000**	**42,432,828,070**	**100.5**	**41,537,477,088**	**98.3**	**895,350,982**
23	42,801,850,000	42,448,469,587	99.2	40,605,066,159	94.9	1,843,403,428
増減	△ 564,557,000	△ 15,641,517	1.3ポイント	932,410,929	3.4ポイント	△ 948,052,446

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額424億3,282万円，歳出総額415億3,747万円で，歳入歳出差引は８億9,535万円の剰余を生じている。なお，剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第２条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると，歳入では1,564万円減少し，歳出では９億3,241万円増加している。これは，歳入では道支出金の財政調整交付金，準備基金繰入金等が増加したものの，一般被保険者国民健康保険料，一般会計繰入金等が減少し，歳出では償還金等が減少したものの，一般被保険者療養給付費，後期高齢者支援金等で増加したものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・％）

区分／款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
国民健康保険料	7,241,658,000	7,118,605,514	△ 123,052,486	98.3
国庫支出金	9,171,302,000	9,841,285,158	669,983,158	107.3
療養給付費等交付金	2,168,180,000	2,292,488,655	124,308,655	105.7
前期高齢者交付金	11,111,347,000	11,087,667,092	△ 23,679,908	99.8
道支出金	2,042,134,000	2,037,352,907	△ 4,781,093	99.8
共同事業交付金	5,475,237,000	5,325,030,069	△ 150,206,931	97.3
財産収入	1,843,000	1,842,630	△ 370	100.0
繰入金	4,907,629,000	4,633,095,232	△ 274,533,768	94.4
諸収入	117,963,000	95,460,813	△ 22,502,187	80.9
合計	42,237,293,000	42,432,828,070	195,535,070	100.5

(2) 歳　　出

（単位　円・％）

区分／款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	564,454,000	531,336,915	33,117,085	94.1
保険給付費	29,304,747,720	28,829,064,653	475,683,067	98.4
後期高齢者支援金等	4,546,519,049	4,546,519,049	0	100.0
前期高齢者納付金等	5,331,000	4,690,344	640,656	88.0
老人保健拠出金	223,000	222,579	421	99.8
介護納付金	1,943,685,000	1,941,364,447	2,320,553	99.9
共同事業拠出金	5,269,589,000	5,175,576,460	94,012,540	98.2
保健事業費	211,377,000	151,818,325	59,558,675	71.8
基金積立金	1,843,000	1,842,630	370	100.0
諸支出金	362,188,000	355,041,686	7,146,314	98.0
予備費	27,336,231	0	27,336,231	－
合計	42,237,293,000	41,537,477,088	699,815,912	98.3

歳入の予算現額に対する執行率は100.5%であり１億9,553万円の増となっている。
また，歳出の予算現額に対する執行率は98.3%であり６億9,981万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	65億9,344万円
国庫支出金	療養給付費等負担金	68億2,068万円
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	110億8,766万円
共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	43億7,158万円
繰入金	一般会計繰入金	36億4,360万円

歳出の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	233億5,011万円
	一般被保険者高額療養費	31億5,190万円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	45億4,617万円
介護納付金	介護納付金	19億4,136万円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	41億6,169万円

不用額の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	２億8,689万円
	退職被保険者等療養給付費	5,318万円
	一般被保険者高額療養費	7,857万円
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	9,400万円
保健事業費	特定健康診査等事業費	5,499万円

国民健康保険料の収入状況は次表のとおり，収入率は前年度に比し2.1ポイント上昇し61.9%となっており，収入未済額は31億140万円で，前年度に比し６億1,233万円減少している。

国民健康保険料の収入状況

（単位　円･%）

科目		年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金還付未済額
国民健康保険料		24	11,509,207,590	7,118,605,514	61.9	1,293,948,295	3,101,402,038	4,748,257
		23	12,807,749,773	7,653,465,827	59.8	1,448,376,189	3,713,732,230	7,824,473
	現年分	24	7,831,580,580	6,742,115,704	86.1	218,560	1,093,715,277	4,468,961
		23	8,546,361,890	7,216,833,198	84.4	248,210	1,336,551,450	7,270,968
	滞納繰越分	24	3,677,627,010	376,489,810	10.2	1,293,729,735	2,007,686,761	279,296
		23	4,261,387,883	436,632,629	10.2	1,448,127,979	2,377,180,780	553,505

本事業の収支を前年度と比較すると，歳入では，主に保険料率の引下げに伴う国民健康保険料の減により1,564万円減少し，歳出では保険給付費等の増により９億円余増加し，その結果，単年度収支は９億円余減少している。また，保険料の収入状況を前年度と比較すると，収入率は上昇し，不納欠損額及び収入未済額も減少している。さらに，多額に生じていた一般被保険者の療養給付費の不用額についても大幅に減少している。

このように，当年度の決算は前年度と比較し改善しているが，依然として多額の収入未済額を抱えていることから，今後も保険料の収入率向上に一層取り組むとともに，医療保険制度の動向も注視しつつ，引き続き給付費の推移を適切に見極めることにより収支の均衡を図るなど，健全な事業運営を維持するよう望むものである。

また，当年度において，国民健康保険事業準備基金を取り崩し保険料の負担軽減を図ったところであるが，今後も適切に同基金を活用することを併せて要望する。

なお，本市の国民健康保険加入者数の推移(各年度末現在)は次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

区分 / 年度	全市		国保加入者		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
20	170,955	354,559	58,350	96,234	34.1	27.1
21	172,157	353,289	57,876	94,632	33.6	26.8
22	173,143	352,004	57,768	93,800	33.4	26.6
23	173,984	350,511	57,389	92,565	33.0	26.4
24	**174,805**	**349,332**	**56,787**	**90,953**	**32.5**	**26.0**

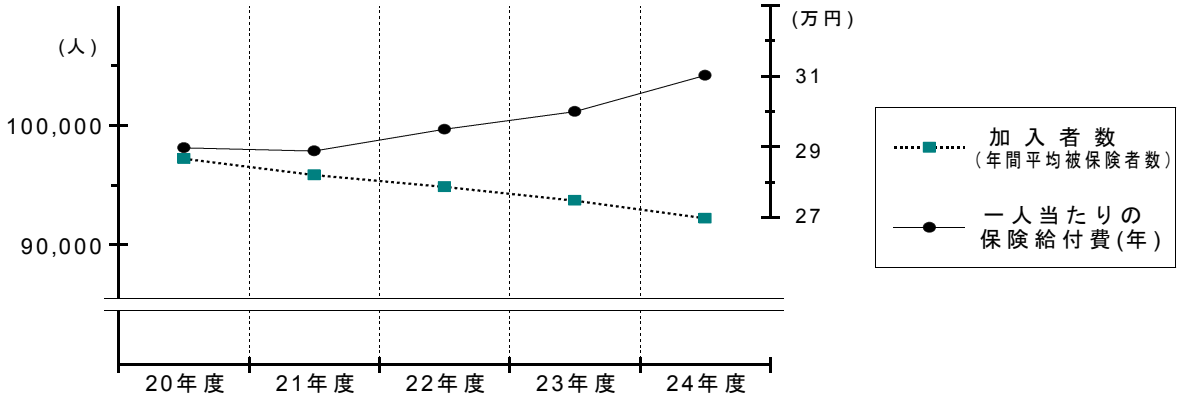
また，加入者一人当たりの保険給付費の推移は次表のとおりである。

(単位 円・人)

区分 / 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの保険給付費
20	28,161,185,382	97,204	289,712
21	27,677,563,011	95,833	288,810
22	27,972,964,975	94,849	294,921
23	28,106,865,984	93,707	299,944
24	**28,604,624,962**	**92,211**	**310,208**

注　保険給付費は，療養給付費，療養費，高額療養費，高額介護合算療養費，移送費，老人保健医療費拠出金の合計額である。

国民健康保険加入者数及び加入者一人当たりの保険給付費の推移



動 物 園 事 業 特 別 会 計

1　決算の概要

（単位　円・%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入 収入済額	歳入 執行率	歳出 支出済額	歳出 執行率	歳入・歳出差引額
24	**2,413,794,500**	**1,613,831,291**	**66.9**	**1,613,830,439**	**66.9**	**852**
23	1,516,169,000	1,325,158,610	87.4	1,287,429,583	84.9	37,729,027
増減	897,625,500	288,672,681	△20.5ポイント	326,400,856	△18.0ポイント	△ 37,728,175

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額，歳出総額とも16億1,383万円となっており，前年度決算額と比較すると，歳入では２億8,867万円，歳出では３億2,640万円それぞれ増加している。

これは，歳入では一般会計繰入金等で増加し，歳出では施設整備事業費等で増加したものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
事業収入	1,002,261,000	915,956,280	△ 86,304,720	91.4
使用料及び手数料	3,677,000	3,409,062	△ 267,938	92.7
国庫支出金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
道支出金	2,000,000	0	△ 2,000,000	－
財産収入	1,258,000	1,227,582	△ 30,418	97.6
寄附金	15,000,000	27,578,811	12,578,811	183.9
繰入金	538,226,000	333,587,013	△ 204,638,987	62.0
諸収入	72,760,000	69,043,516	△ 3,716,484	94.9
市債	748,400,000	220,300,000	△ 528,100,000	29.4
繰越金	25,212,500	37,729,027	12,516,527	149.6
合計	2,413,794,500	1,613,831,291	△ 799,963,209	66.9

(2) 歳　　出

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	継続費逓次繰越額	不用額	執行率
総務費	2,153,362,500	1,359,219,335	698,300,000	95,843,165	63.1
公債費	255,432,000	254,611,104	0	820,896	99.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	－
合計	2,413,794,500	1,613,830,439	698,300,000	101,664,061	66.9

歳入，歳出の予算現額に対する執行率はいずれも66.9%であり，歳入では，７億9,996万円の減，また歳出では，１億166万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入	入園料	9億1,595万円
市債	市債	2億2,030万円

歳出の主なもの

総務費	総務管理費	13億5,921万円

不用額の主なもの

総務費	総務管理費	9,584万円

3　継続費

平成24年度継続費逓次繰越額は次のとおりである。

総務費	総務管理費	6億9,830万円

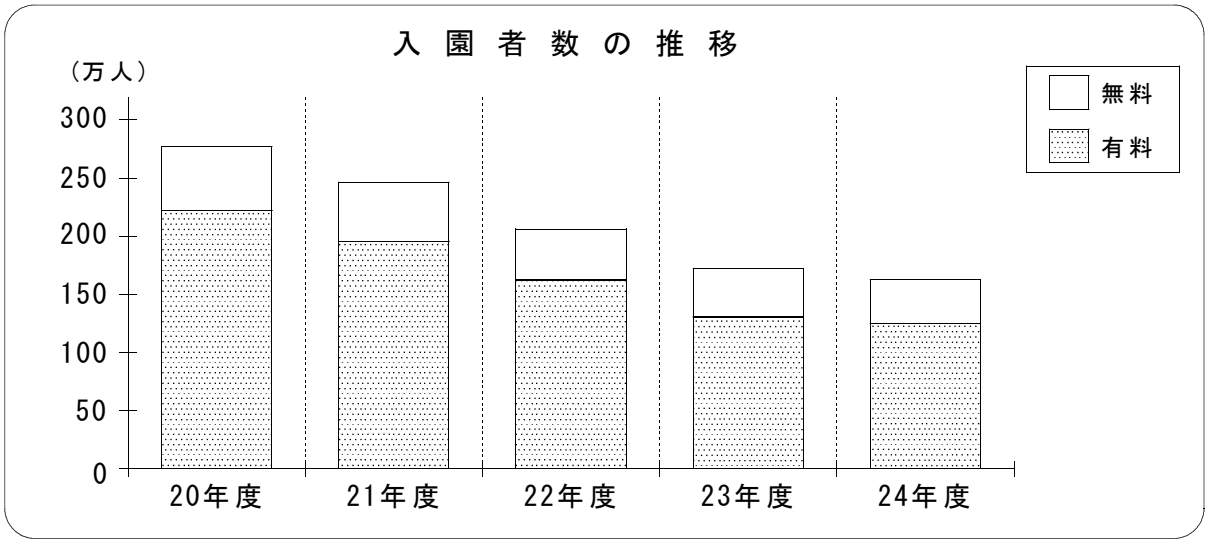
なお，入園者数の推移は次表のとおり年々減少しており，入園料収入もこれに伴い減少している。当年度は大型の施設建設に着手したこともあり，不足する財源を一般会計からの繰入金で補填し収支均衡を図ったところである。

収入の根幹である入園料が年々減少し，財政状況が厳しくなってきていることから，収支のバランスに十分配慮し既存施設のリニューアルや施設の維持管理を行うなど，効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

入園者数の推移

（単位　人）

区分＼年度	20	21	22	23	24
有料	2,219,536	1,956,209	1,621,839	1,306,086	1,247,538
無料	549,674	507,065	439,680	417,563	378,437
合計	2,769,210	2,463,274	2,061,519	1,723,649	1,625,975



公共駐車場事業特別会計

1　決算の概要

（単位　円・%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**321,929,000**	**326,462,609**	**101.4**	**316,717,434**	**98.4**	**9,745,175**
23	74,760,000	78,103,285	104.5	70,822,184	94.7	7,281,101
増減	247,169,000	248,359,324	△3.1ポイント	245,895,250	3.7ポイント	2,464,074

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額３億2,646万円，歳出総額３億1,671万円で歳入歳出差引は974万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると，歳入では２億4,835万円，歳出では２億4,589万円それぞれ増加している。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
事業収入	61,870,000	62,468,785	598,785	101.0
繰越金	45,000	7,281,101	7,236,101	－
諸収入	14,000	12,723	△ 1,277	90.9
市債	260,000,000	256,700,000	△ 3,300,000	98.7
合計	321,929,000	326,462,609	4,533,609	101.4

(2) 歳　　出

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	315,885,000	310,674,008	5,210,992	98.4
繰出金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
公債費	44,000	43,426	574	98.7
合計	321,929,000	316,717,434	5,211,566	98.4

歳入の予算現額に対する執行率は101.4%であり453万円の増となっている。

また，歳出の予算現額に対する執行率は98.4%であり521万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入	駐車場使用料	6,246万円
市債	市債	２億5,670万円

歳出の主なもの

事業費	管理費	5,387万円

建　　設　　費　　２億5,679万円

７条駐車場利用台数の推移は次表のとおりであり，本事業は当年度においても剰余を生じている。しかし，利用台数は引き続き減少しており，周辺に駐車場が増加したことなどから今後も利用台数の伸びは期待できない状況にあるため，経費節減に努めるなどして健全経営が維持されるよう望むものである。

また，当年度においては旭川駅前広場駐車場建設工事が行われたところであり，大部分の工事が完了し，平成25年度に供用開始されることとなったが，今後，事業運営に当たっては，適切かつ効率的な管理がなされるよう併せて望むものである。

７条駐車場利用台数の推移

（単位　台）

利用区分＼年度	20	21	22	23	24
普通駐車料金	165,694	179,864	179,768	169,009	163,673
回　数　券	3,407	3,468	3,524	3,017	2,507
定　期　券	22,130	20,168	19,921	20,128	20,566
合　　計	191,231	203,500	203,213	192,154	186,746

育 英 事 業 特 別 会 計

1　決算の概要

（単位　円・%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**73,618,000**	**67,063,262**	**91.1**	**60,023,166**	**81.5**	**7,040,096**
23	92,550,000	77,455,352	83.7	77,343,702	83.6	111,650
増減	△ 18,932,000	△ 10,392,090	7.4ポイント	△ 17,320,536	△2.1ポイント	6,928,446

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額6,706万円，歳出総額6,002万円で歳入歳出差引では704万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると，歳入では1,039万円，歳出では1,732万円それぞれ減少している。

これは，歳入では安心こども基金事業補助金等で減少し，歳出では貸付事業費で減少したものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・%）

区分／款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
財産収入	652,000	601,313	△ 50,687	92.2
寄附金	5,000,000	5,067,320	67,320	101.3
繰入金	9,894,000	0	△ 9,894,000	－
繰越金	1,000	111,650	110,650	－
諸収入	58,071,000	61,282,979	3,211,979	105.5
合計	73,618,000	67,063,262	△ 6,554,738	91.1

(2) 歳　　出

（単位　円・%）

区分／款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	73,618,000	60,023,166	13,594,834	81.5
合計	73,618,000	60,023,166	13,594,834	81.5

歳入の予算現額に対する執行率は91.1%であり655万円の減となっている。

また，歳出の予算現額に対する執行率は81.5%であり1,359万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

諸収入　　貸付金元金収入　　6,128万円

歳出の主なもの

育英費　　貸付事業費　　5,495万円

なお，貸付金の返還状況は次表のとおりであり，収入率は前年度に比し現年度分で2.2ポイント上昇したものの，過年度分は0.9ポイント低下したことにより，総体として0.8ポイント低下し，収入未済額が269万円増加しているほか，不納欠損額が59万円となっている。

これらについて，現年度分未納者への督促を強化したことにより現年度分収入率が向上したほか，平成19年度を最後に実施していなかった不納欠損処分を実施したところであるが，依然として収入未済額が増加していることから，事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため，適正な債権管理に努め，収入未済額の縮小に一層努力されたい。

貸付金の返還状況

（単位　円・%）

区　分		年度	調　定　額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金元金収入		24	124,237,579	61,282,979	49.3	595,000	62,359,600
		23	119,622,801	59,961,485	50.1	0	59,661,316
	現年度分	24	64,576,263	57,864,880	89.6	0	6,711,383
		23	64,460,796	56,347,242	87.4	0	8,113,554
	過年度分	24	59,661,316	3,418,099	5.7	595,000	55,648,217
		23	55,162,005	3,614,243	6.6	0	51,547,762

駅周辺開発事業特別会計

1　決算の概要

（単位　円・%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**932,852,000**	**705,565,079**	**75.6**	**769,222,841**	**82.5**	**△ 63,657,762**
23	459,068,000	272,571,029	59.4	359,608,416	78.3	△ 87,037,387
増減	473,784,000	432,994,050	16.2ポイント	409,614,425	4.2ポイント	23,379,625

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額７億556万円，歳出総額７億6,922万円で，歳入歳出差引は6,365万円の不足を生じており，この収支不足額については，翌年度歳入の繰上充用を行っている。

前年度決算額と比較すると，歳入では４億3,299万円，歳出では４億961万円それぞれ増加している。

これは，歳入では清算金が減少したものの，不動産売払収入，市債等で増加し，歳出では前年度繰上充用金等が減少したものの，事業費，元金(公債費)で増加したものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・%）

区分／款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
土地区画整理事業収入	932,852,000	705,565,079	△　227,286,921	75.6
合　　計	932,852,000	705,565,079	△　227,286,921	75.6

(2) 歳　　出

（単位　円・%）

区分／款別	予算現額	支出済額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率
土地区画整理事業費	845,814,000	682,185,454	6,500,000	157,128,546	80.7
前年度繰上充用金	87,038,000	87,037,387	0	613	100.0
合　　計	932,852,000	769,222,841	6,500,000	157,129,159	82.5

歳入の予算現額に対する執行率は75.6%であり２億2,728万円の減となっている。

また，歳出の予算現額に対する執行率は82.5%であり１億5,712万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

土地区画整理事業収入	不動産売払収入	１億　595万円
	市債	５億7,400万円

歳出の主なもの

土地区画整理事業費	事業費	５億4,257万円
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	8,703万円

不用額の主なもの

土地区画整理事業費	総務費	3,118万円
	事業費	5,271万円
	償還基金積立金	5,672万円
	利子（公債費）	1,214万円

３　繰越明許費

平成24年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土地区画整理事業費	事業費	650万円

本事業は土地区画整理事業として実施されており，当年度においても保留地の売却に努め，３年ぶりに新たな保留地の処分ができたところであるが，依然として歳入の根幹である土地売払収入は予算額を大きく下回り，６年連続で繰上充用せざるを得ない状況となったところである。

今後，これまで造成した広大な保留地の処分を進めなければならない中で，経済は持ち直しの動きがみられるものの，土地区画整理事業の終了を予定している平成26年度までの僅かな期間に売却を進めるには多大な困難を伴うと予想されることから，市債の多額な返済に当たり一般会計の負担を増大させないためにも，計画的な保留地の処分を喫緊の課題とし，周辺の土地利用見通しなどを踏まえ総合的な販売戦略を持って取り組むよう望むものである。

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

1　決算の概要

（単位　円・%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**115,058,000**	**110,792,661**	**96.3**	**110,792,661**	**96.3**	**0**
23	126,659,000	119,560,674	94.4	119,560,674	94.4	0
増減	△ 11,601,000	△ 8,768,013	1.9ポイント	△ 8,768,013	1.9ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額，歳出総額とも１億1,079万円となっており，前年度決算額と比較すると，歳入，歳出とも876万円減少している。

これは，歳入では一般会計繰入金等が減少し，歳出では簡易水道建設費等が減少したものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・%）

区分／款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
事業収入	4,018,000	4,196,818	178,818	104.5
分担金及び負担金	47,000	47,000	0	100.0
財産収入	1,000	0	△ 1,000	－
繰入金	110,991,000	106,548,843	△ 4,442,157	96.0
繰越金	1,000	0	△ 1,000	－
合計	115,058,000	110,792,661	△ 4,265,339	96.3

(2) 歳　　出

（単位　円・%）

区分／款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
簡易水道事業費	54,657,000	50,392,961	4,264,039	92.2
公債費	60,401,000	60,399,700	1,300	100.0
合計	115,058,000	110,792,661	4,265,339	96.3

歳入の予算現額に対する執行率は96.3%であり426万円の減となっている。

また，歳出の予算現額に対する執行率も96.3%であり426万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金	一般会計繰入金	１億　654万円

歳出の主なもの

簡易水道事業費	簡易水道管理費	5,039万円
公債費	元金	3,780万円

農業集落排水事業特別会計

1　決算の概要

（単位　円・%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**40,744,000**	**37,535,243**	**92.1**	**37,535,243**	**92.1**	**0**
23	40,016,000	37,514,139	93.7	37,514,139	93.7	0
増減	728,000	21,104	△1.6ポイント	21,104	△1.6ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額，歳出総額とも3,753万円となっており，前年度決算額と比較すると，歳入，歳出とも２万円増加している。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
事業収入	2,356,000	2,418,119	62,119	102.6
分担金及び負担金	108,000	137,400	29,400	127.2
財産収入	1,000	0	△ 1,000	－
繰入金	38,278,000	34,979,724	△ 3,298,276	91.4
繰越金	1,000	0	△ 1,000	－
合計	40,744,000	37,535,243	△ 3,208,757	92.1

(2) 歳　　出

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	21,697,000	18,489,701	3,207,299	85.2
公債費	19,047,000	19,045,542	1,458	100.0
合計	40,744,000	37,535,243	3,208,757	92.1

歳入の予算現額に対する執行率は92.1%であり320万円の減となっている。

また，歳出の予算現額に対する執行率も92.1%であり320万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金	一般会計繰入金	3,497万円

歳出の主なもの

農業集落排水事業費	農業集落排水事業費	1,848万円
公債費	元金	1,370万円

介護保険事業特別会計

1　決算の概要

（単位　円・％）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**30,419,502,045**	**29,977,384,064**	**98.5**	**29,112,502,722**	**95.7**	**864,881,342**
23	27,894,014,000	27,333,330,333	98.0	27,291,443,846	97.8	41,886,487
増減	2,525,488,045	2,644,053,731	0.5ポイント	1,821,058,876	△2.1ポイント	822,994,855

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額299億7,738万円，歳出総額291億1,250万円で歳入歳出差引は８億6,488万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると，歳入では26億4,405万円，歳出では18億2,105万円それぞれ増加している。

これは，歳入で第１号被保険者保険料，調整交付金等で増加し，歳出では居宅介護サービス等諸費等で増加したものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・％）

款別＼区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
保険料	6,217,561,000	5,773,627,420	△ 443,933,580	92.9
使用料及び手数料	175,000	0	△ 175,000	－
国庫支出金	6,969,432,000	7,400,606,914	431,174,914	106.2
支払基金交付金	8,402,655,000	8,155,680,626	△ 246,974,374	97.1
道支出金	4,169,998,000	4,166,170,241	△ 3,827,759	99.9
財産収入	13,000	10,990	△ 2,010	84.5
繰入金	4,302,073,000	4,123,246,655	△ 178,826,345	95.8
繰越金	39,449,000	39,449,442	442	100.0
諸収入	4,190,045	4,635,776	445,731	110.6
市債	313,956,000	313,956,000	0	100.0
合計	30,419,502,045	29,977,384,064	△ 442,117,981	98.5

(2) 歳　　出

（単位　円・％）

款別＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	580,229,000	528,383,954	51,845,046	91.1
保険給付費	28,844,849,133	27,834,403,062	1,010,446,071	96.5
地域支援事業費	553,462,000	489,716,972	63,745,028	88.5
基金積立金	203,552,000	26,819,440	176,732,560	13.2
公債費	136,757,000	136,757,000	0	100.0
諸支出金	99,158,045	96,422,294	2,735,751	97.2
予備費	1,494,867	0	1,494,867	－
合計	30,419,502,045	29,112,502,722	1,306,999,323	95.7

歳入の予算現額に対する執行率は98.5%であり４億4,211万円の減となっている。また，歳出の予算現額に対する執行率は95.7%であり13億699万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料	第１号被保険者保険料	57億7,362万円
国庫支出金	介護給付費負担金	51億1,739万円
支払基金交付金	介護給付費交付金	81億2,120万円
道支出金	介護給付費負担金	38億5,214万円
繰入金	介護給付費繰入金	34億7,919万円

歳出の主なもの

保険給付費	居宅介護サービス等諸費	137億1,653万円
	施設介護サービス給付費	77億8,221万円

不用額の主なもの

総務費	一般管理費	4,299万円
保険給付費	居宅介護サービス等諸費	４億7,293万円
	施設介護サービス給付費	３億3,233万円
	地域密着型介護サービス給付費	１億4,413万円
	特定入所者介護サービス費	3,897万円
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	１億7,673万円

介護保険料の収入状況は次表のとおり，収入率は前年度に比し0.7ポイント上昇し95.9%となっており，収入未済額は１億9,528万円で前年度に比し1,582万円増加している。

介護保険料の収入状況

（単位　円・%）

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金還付未済額
第1号被保険者保険料	24	6,022,648,100	5,773,627,420	95.9	61,306,900	195,287,080	7,573,300
	23	4,876,466,700	4,641,332,700	95.2	62,003,200	179,463,500	6,332,700
現年度分 特別徴収	24	5,161,421,600	5,168,323,500	100.1	0	0	6,901,900
	23	4,158,372,500	4,164,270,900	100.1	0	0	5,898,400
現年度分 普通徴収	24	681,864,000	578,138,650	84.8	0	104,344,150	618,800
	23	535,764,800	451,060,900	84.2	0	85,105,200	401,300
滞納繰越分	24	179,362,500	27,165,270	15.1	61,306,900	90,942,930	52,600
	23	182,329,400	26,000,900	14.3	62,003,200	94,358,300	33,000

高齢化の進行で，第１号被保険者数や要支援・要介護認定者数が年々増加しており，保険給付費等の費用が増加している中，保険料負担に対する公平性の確保や健全な財政運営が求められるところである。

当年度の介護保険料については現年度分普通徴収及び滞納繰越分の収入率が前年度より上昇し，不納欠損額が減少したものの，収入未済額は増加していることから，より一層効果的な収納対策を講じて，引き続き安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

なお，本市の第１号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移（各年度末現在）は次表のとおりである。

（単位 人）

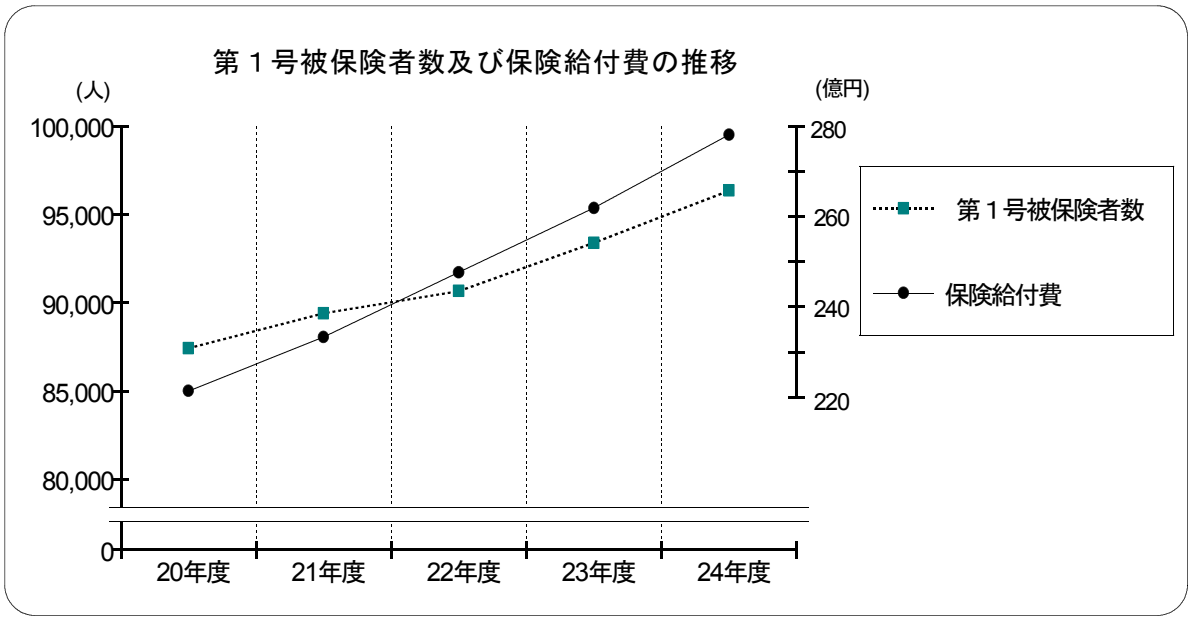
区分 年度	第１号被保険者数	認　定　者　数		
		要支援	要介護	計
20	87,413	4,936	11,195	16,131
21	89,392	4,957	11,658	16,615
22	90,652	5,222	12,161	17,383
23	93,377	5,384	12,606	17,990
24	**96,337**	**6,128**	**13,092**	**19,220**

また，保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次表のとおりである。

（単位　円）

区分 年度	保　険　給　付　費	地域支援事業費
20	22,139,921,095	423,027,002
21	23,332,415,361	464,154,187
22	24,762,647,333	477,858,129
23	26,185,978,210	419,647,495
24	**27,805,523,929**	**489,716,972**

注　保険給付費は，介護サービス等諸費，高額介護サービス等費，特定入所者介護サービス費の合計額である。



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1　決算の概要

（単位　円･%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**120,578,000**	**156,120,535**	**129.5**	**118,803,918**	**98.5**	**37,316,617**
23	121,192,000	177,777,772	146.7	100,590,114	83.0	77,187,658
増減	△　614,000	△21,657,237	△17.2ポイント	18,213,804	15.5ポイント	△39,871,041

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額１億5,612万円，歳出総額１億1,880万円で歳入歳出差引は3,731万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると，歳入では2,165万円減少し，歳出では1,821万円増加している。

これは，歳入では貸付金元利収入が増加したものの，繰越金等が減少し，歳出では母子福祉資金等貸付事業費が増加したことによるものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円･%）

款別＼区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
繰入金	6,354,000	6,019,320	△　334,680	94.7
繰越金	49,490,000	77,187,658	27,697,658	156.0
諸収入	64,734,000	72,913,557	8,179,557	112.6
合計	120,578,000	156,120,535	35,542,535	129.5

(2) 歳　　出

（単位　円･%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等貸付事業費	120,578,000	118,803,918	1,774,082	98.5
合計	120,578,000	118,803,918	1,774,082	98.5

歳入の予算現額に対する執行率は129.5%であり3,554万円の増となっている。

また，歳出の予算現額に対する執行率は98.5%であり177万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金	繰越金	7,718万円
諸収入	貸付金元利収入	7,289万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費	母子福祉資金等貸付事業費	１億1,880万円

なお，貸付金の償還状況は次表のとおりであり，収入率は前年度に比し現年度分で0.8ポイント上昇し，過年度分で同率となっているものの，総体で0.4ポイントの低下となっており，収入未済額が837万円増加しているほか，不納欠損額が478万円となっている。

これらについて，現年度分未納者への督促を強化したことにより現年度分収入率が向上したほか，平成18年度を最後に実施していなかった不納欠損処分を実施したところであるが，依然として収入未済額が増加していることから，事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため，適正な債権管理に努め，貸付金の回収に向けてより一層努力されたい。

貸付金の償還状況

（単位　円・％）

区　分		年度	調　定　額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金		24	304,445,431	72,896,656	23.9	4,781,352	226,767,423
		23	288,427,413	70,037,303	24.3	0	218,390,110
	現年度分	24	86,055,321	59,938,991	69.7	0	26,116,330
		23	84,286,180	58,091,587	68.9	0	26,194,593
	過年度分	24	218,390,110	12,957,665	5.9	4,781,352	200,651,093
		23	204,141,233	11,945,716	5.9	0	192,195,517

後期高齢者医療事業特別会計

1　決算の概要

（単位　円・%）

年度	歳入・歳出予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
24	**4,337,143,000**	**4,247,165,418**	**97.9**	**4,237,533,378**	**97.7**	**9,632,040**
23	4,189,004,000	3,920,525,155	93.6	3,910,261,215	93.3	10,263,940
増減	148,139,000	326,640,263	4.3ポイント	327,272,163	4.4ポイント	△　631,900

当年度の本会計収支決算額は，歳入総額42億4,716万円，歳出総額42億3,753万円で歳入歳出差引は963万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると，歳入では３億2,664万円，歳出では３億2,727万円それぞれ増加している。

これは，歳入では普通徴収保険料,一般会計繰入金等で増加し，歳出では後期高齢者医療広域連合納付金等で増加したことによるものである。

2　予算の執行状況

(1) 歳　　入

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	執行率
保険料	3,192,490,000	3,130,860,100	△　61,629,900	98.1
繰入金	1,138,995,000	1,103,839,807	△　35,155,193	96.9
諸収入	5,656,000	2,201,571	△　3,454,429	38.9
広域連合支出金	1,000	0	△　1,000	－
繰越金	1,000	10,263,940	10,262,940	－
合計	4,337,143,000	4,247,165,418	△　89,977,582	97.9

(2) 歳　　出

（単位　円・%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	201,346,000	172,295,172	29,050,828	85.6
後期高齢者医療広域連合納付金	4,130,222,000	4,063,096,106	67,125,894	98.4
諸支出金	5,575,000	2,142,100	3,432,900	38.4
合計	4,337,143,000	4,237,533,378	99,609,622	97.7

歳入の予算現額に対する執行率は97.9%であり8,997万円の減となっている。

また，歳出の予算現額に対する執行率は97.7%であり9,960万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料	特別徴収保険料	14億8,816万円
	普通徴収保険料	16億4,269万円
繰入金	一般会計繰入金	11億　383万円

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	40億6,309万円

不用額の主なもの

総務費	一般管理費	2,694万円
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	6,712万円

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおり，収入率は前年度に比し0.4ポイント上昇し97.0%となっており，収入未済額は7,742万円で前年度に比し759万円増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位　円・%）

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金還付未済額
後期高齢者医療保険料	24	3,229,072,760	3,130,860,100	97.0	24,207,000	77,425,660	3,420,000
	23	3,020,685,610	2,919,047,900	96.6	35,912,450	69,829,860	4,104,600
現年度分 特別徴収	24	1,485,133,600	1,488,167,400	100.2	0	0	3,033,800
	23	1,498,433,200	1,502,108,100	100.2	0	0	3,674,900
現年度分 普通徴収	24	1,673,958,000	1,635,849,600	97.7	0	38,465,700	357,300
	23	1,441,742,800	1,407,292,900	97.6	0	34,780,100	330,200
滞納繰越分	24	69,981,160	6,843,100	9.8	24,207,000	38,959,960	28,900
	23	80,509,610	9,646,900	12.0	35,912,450	35,049,760	99,500

当年度の保険料の収入率は前年度よりも上昇し，不納欠損額も減少しているものの，滞納繰越分の収入率は低下し，収入未済額も増加していることから，後期高齢者医療制度における本市の役割を十分果たしていくためにも，収入率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

（５）実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果，計数は正確であると認められた。

（６）財産に関する調書

平成25年３月31日現在

区分			単位	２３年度末現在高	決算年度中増減高	２４年度末現在高	増減高の主なもの
公有財産	土地		㎡	55,489,272.48	47,828.97	55,537,101.45	旭山公園用地 29,252.54 シビックコア地区公共駐車場 21,083.76 中心市街地団地用地 10,021.83 春光台1条3丁目処分予定地 △16,092.45
	建物		㎡	1,152,244.41	△ 2,805.13	1,149,439.28	旭川駅前広場駐車駐輪場 2,436.72 旧春光台団地公営住宅 △ 5,496.83
	山林[所有]	(面積)	㎡	27,117,129.03	0.00	27,117,129.03	
		(立木)	㎥	423,660.00	45,002.00	468,662.00	当麻地区市有林 41,483.00
	山林[分収]	(面積)	㎡	71,895.00	0.00	71,895.00	
		(立木)	㎥	999.22	169.94	1,169.16	豊里小中学校 173.12
	物権 [地上権]		㎡	1,168.73	0.00	1,168.73	
	有価証券		千円	229,065	0	229,065	
	出資による権利		千円	1,513,165	0	1,513,165	
物品			台	1,402	0	1,402	車両類 17 動物類 △17
債権			千円	1,872,335	△ 3,484	1,868,851	母子福祉資金等貸付金 26,707 地域総合整備資金貸付金 △16,028 育英資金貸付金 △12,629
基金			千円	7,143,797	2,500,634	9,644,431	財政調整基金 1,682,958 国民健康保険事業準備基金 855,759

財産に関する調書において，種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果，正確に表示されているものと認められた。

なお，基金別年度末現在高の状況は，次表のとおりである。

基金別年度末現在高の状況

（単位 千円）

区分＼年度		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	**24 年度**
国民健康保険事業準備基金		925	927	929	728,441	**1,584,200**
育英事業基金		314,145	335,185	337,005	337,455	**341,452**
社会福祉事業基金		355,233	361,791	362,244	365,275	**367,053**
交通遺児福祉事業基金		255,749	268,467	274,586	279,406	**0**
子ども基金		－	－	－	－	**286,103**
財政調整基金		717,230	903,927	1,884,988	3,232,376	**4,915,334**
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	**575**
スポーツ振興基金		68,087	63,462	63,693	258,939	**256,443**
公の施設建設基金	彫刻公園	21,704	21,806	21,856	21,887	**21,915**
	文化施設等	47,642	47,866	43,513	30,533	**26,764**
	北彩都関連施設等	6,276	6,288	6,298	6,305	**6,310**
デザイン振興基金		33,424	33,581	33,658	23,227	**24,260**
国際交流活動基金		233,695	214,235	201,390	186,141	**169,306**
庁舎建設整備基金		38,574	38,766	38,855	38,909	**38,994**
減債基金		262,500	163,065	163,445	163,778	**163,967**
長寿社会生きがい基金		977,476	881,690	781,550	679,702	**579,832**
都市緑化基金		272,779	257,265	240,794	225,243	**212,227**
介護給付費準備基金		235,205	133,410	173,175	949	**26,819**
旭山動物園施設整備基金		471,802	459,190	543,528	525,757	**581,476**
まちなか活性化事業基金		19,295	8,148	8,266	8,435	**10,092**
文化芸術振興基金		－	－	13,873	14,592	**18,434**
学校図書館及び特別支援教育振興基金		－	－	29,004	15,872	**0**
環境基金		－	－	－	－	**12,875**
介護従事者処遇改善臨時特例基金		194,717	136,228	76,845	0	**－**
グリーンニューディール基金		－	87,800	38,369	0	**－**
子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業基金		－	－	0	0	**－**
妊婦健康診査事業基金		－	65,143	0	－	**－**
合計		4,527,033	4,488,815	5,338,439	7,143,797	**9,644,431**

付 表 1

平成24年度　歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

（単位 円・%）

区分 / 会計別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	歳入 収入済額 A	歳入 構成比率	歳入 予算現額に対する比率	歳出 支出済額 B	歳出 構成比率	歳出 予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 A－B C	翌年度へ繰り越すべき財源 (1)継続費逓次繰越額	(2)繰越明許費繰越額	(3)事故繰越し繰越額	計 D	予算現額に対する比率	実質収支額 C－D
一般会計	162,151,350,000	66.7	151,813,836,245	65.6	93.6	150,402,360,998	65.9	92.8	1,411,475,247	0	311,574,371	0	311,574,371	0.2	1,099,900,876
特別会計 国民健康保険事業	42,237,293,000	17.4	42,432,828,070	18.3	100.5	41,537,477,088	18.2	98.3	895,350,982	0	0	0	0	－	895,350,982
特別会計 動物園事業	2,413,794,500	1.0	1,613,831,291	0.7	66.9	1,613,830,439	0.7	66.9	852	0	0	0	0	－	852
特別会計 公共駐車場事業	321,929,000	0.1	326,462,609	0.1	101.4	316,717,434	0.1	98.4	9,745,175	0	0	0	0	－	9,745,175
特別会計 育英事業	73,618,000	0.0	67,063,262	0.0	91.1	60,023,166	0.0	81.5	7,040,096	0	0	0	0	－	7,040,096
特別会計 駅周辺開発事業	932,852,000	0.4	705,565,079	0.3	75.6	769,222,841	0.3	82.5	△ 63,657,762	0	0	0	0	－	△ 63,657,762
特別会計 簡易水道事業	115,058,000	0.0	110,792,661	0.1	96.3	110,792,661	0.0	96.3	0	0	0	0	0	－	0
特別会計 農業集落排水事業	40,744,000	0.0	37,535,243	0.0	92.1	37,535,243	0.0	92.1	0	0	0	0	0	－	0
特別会計 介護保険事業	30,419,502,045	12.5	29,977,384,064	13.0	98.5	29,112,502,722	12.8	95.7	864,881,342	0	0	0	0	－	864,881,342
特別会計 母子福祉資金等貸付事業	120,578,000	0.1	156,120,535	0.1	129.5	118,803,918	0.1	98.5	37,316,617	0	0	0	0	－	37,316,617
特別会計 後期高齢者医療事業	4,337,143,000	1.8	4,247,165,418	1.8	97.9	4,237,533,378	1.9	97.7	9,632,040	0	0	0	0	－	9,632,040
特別会計 計	81,012,511,545	33.3	79,674,748,232	34.4	98.3	77,914,438,890	34.1	96.2	1,760,309,342	0	0	0	0	－	1,760,309,342
合計	243,163,861,545	100.0	231,488,584,477	100.0	95.2	228,316,799,888	100.0	93.9	3,171,784,589	0	311,574,371	0	311,574,371	0.1	2,860,210,218

(2) 純計決算額

（単位 円）

区分 / 会計別	歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額	差引過不足 総計額	差引過不足 純計額
一般会計	151,813,836,245	6,000,000	151,807,836,245	150,402,360,998	13,513,814,502 (4,285,024,700)	136,888,546,496	1,411,475,247	14,919,289,749
特別会計 国民健康保険事業	42,432,828,070	3,643,608,951	38,789,219,119	41,537,477,088	0	41,537,477,088	895,350,982	△ 2,748,257,969
特別会計 動物園事業	1,613,831,291	215,737,013	1,398,094,278	1,613,830,439	0	1,613,830,439	852	△ 215,736,161
特別会計 公共駐車場事業	326,462,609	0	326,462,609	316,717,434	6,000,000	310,717,434	9,745,175	15,745,175
特別会計 育英事業	67,063,262	0	67,063,262	60,023,166	0	60,023,166	7,040,096	7,040,096
特別会計 駅周辺開発事業	705,565,079	21,628,929	683,936,150	769,222,841	0	769,222,841	△ 63,657,762	△ 85,286,691
特別会計 簡易水道事業	110,792,661	106,548,843	4,243,818	110,792,661	0	110,792,661	0	△ 106,548,843
特別会計 農業集落排水事業	37,535,243	34,979,724	2,555,519	37,535,243	0	37,535,243	0	△ 34,979,724
特別会計 介護保険事業	29,977,384,064	4,096,427,215	25,880,956,849	29,112,502,722	0	29,112,502,722	864,881,342	△ 3,231,545,873
特別会計 母子福祉資金等貸付事業	156,120,535	6,019,320	150,101,215	118,803,918	0	118,803,918	37,316,617	31,297,297
特別会計 後期高齢者医療事業	4,247,165,418	1,103,839,807	3,143,325,611	4,237,533,378	0	4,237,533,378	9,632,040	△ 1,094,207,767
特別会計 計	79,674,748,232	9,228,789,802	70,445,958,430	77,914,438,890	6,000,000	77,908,438,890	1,760,309,342	△ 7,462,480,460
合計	231,488,584,477	9,234,789,802	222,253,794,675	228,316,799,888	13,519,814,502 (4,285,024,700)	214,796,985,386	3,171,784,589	7,456,809,289

注 （ ）内は，企業会計（水道事業会計 661,914,700円，下水道事業会計 2,220,442,000円，病院事業会計 1,402,668,000円）との重複分で，数値は内数である。

付　表　2

一　般　会　計　財　源　別　年　度　比　較　表

(1)　一般財源及び特定財源別年度比較表

（単位　円・%）

財源別	区分	収入済額			構成比率			前年度に対する比率		
	年度	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
一般財源	市税	38,987,669,286	39,788,201,337	39,459,576,084	25.7	25.6	25.7	98.0	100.8	99.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,247,877	16,369,015	17,573,649	0.0	0.0	0.0	93.2	93.1	92.7
	自動車取得税交付金	252,138,000	210,556,000	258,243,000	0.2	0.1	0.2	119.7	81.5	96.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,865,000	135,692,000	129,217,000	0.1	0.1	0.1	128.1	105.0	101.3
	地方特例交付金	136,991,000	329,701,000	393,313,000	0.1	0.2	0.3	41.6	83.8	94.6
	地方交付税	37,299,688,000	35,791,972,000	35,211,218,000	24.6	23.0	22.9	104.2	101.6	105.7
	交通安全対策特別交付金	72,282,000	74,316,000	79,411,000	0.0	0.1	0.0	97.3	93.6	92.9
	地方譲与税	1,283,631,646	1,360,282,569	1,419,020,934	0.8	0.9	0.9	94.4	95.9	97.7
	利子割交付金	90,753,000	110,609,000	138,860,000	0.1	0.1	0.1	82.0	79.7	95.4
	配当割交付金	38,872,000	37,262,000	35,067,000	0.0	0.0	0.0	104.3	106.3	127.6
	株式等譲渡所得割交付金	10,700,000	9,744,000	11,283,000	0.0	0.0	0.0	109.8	86.4	93.8
	地方消費税交付金	3,580,979,000	3,586,655,000	3,611,512,000	2.4	2.3	2.3	99.8	99.3	99.8
	財産収入（土地建物売払収入等）	398,069,885	130,965,509	142,212,316	0.3	0.1	0.1	304.0	92.1	81.6
	寄附金（一般寄附金）	302,485	485,000	440,000	0.0	0.0	0.0	62.4	110.2	382.6
	繰入金（特別会計繰入金）	6,000,000	8,812,348	18,230,486	0.0	0.0	0.0	68.1	48.3	260.4
	繰越金	1,021,917,723	1,341,746,888	976,722,289	0.7	0.8	0.6	76.2	137.4	214.3
	諸収入（市預金利子等）	51,112,675	48,803,981	48,173,228	0.0	0.0	0.1	104.7	101.3	92.4
	市債（臨時財政対策債）	5,815,000,000	5,172,000,000	5,000,000,000	3.8	3.3	3.2	112.4	103.4	128.4
	計	89,235,219,577	88,154,173,647	86,950,072,986	58.8	56.6	56.5	101.2	101.4	104.0
特定財源	分担金及び負担金	1,034,331,895	1,137,208,676	1,082,255,327	0.7	0.7	0.7	91.0	105.1	102.2
	使用料及び手数料	3,479,197,974	3,427,996,858	3,526,712,682	2.3	2.2	2.3	101.5	97.2	95.5
	国庫支出金	31,796,064,207	32,323,332,453	31,135,920,780	20.9	20.8	20.3	98.4	103.8	92.2
	道支出金	6,799,086,988	7,696,357,916	6,822,858,329	4.5	4.9	4.4	88.3	112.8	115.4
	財産収入	76,641,562	83,544,844	114,437,565	0.0	0.0	0.1	91.7	73.0	194.8
	寄附金	37,984,369	219,222,624	1,116,312,179	0.0	0.1	0.7	17.3	19.6	－
	繰入金	167,246,172	308,851,381	270,943,155	0.1	0.2	0.2	54.2	114.0	176.4
	繰越金（繰越明許費等）	25,449,500	259,939,787	63,866,000	0.0	0.2	0.1	9.8	407.0	27.2
	諸収入	11,264,614,001	12,015,088,942	11,869,329,260	7.5	7.8	7.7	93.8	101.2	97.0
	市債	7,898,000,000	10,067,700,000	10,722,300,000	5.2	6.5	7.0	78.4	93.9	89.8
	計	62,578,616,668	67,539,243,481	66,724,935,277	41.2	43.4	43.5	92.7	101.2	96.5
合計		151,813,836,245	155,693,417,128	153,675,008,263	100.0	100.0	100.0	97.5	101.3	100.6

(2)　自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位　円・%）

財源別	区分	収入済額			構成比率			前年度に対する比率		
	年度	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
自主財源	市税	38,987,669,286	39,788,201,337	39,459,576,084	25.7	25.6	25.7	98.0	100.8	99.8
	分担金及び負担金	1,034,331,895	1,137,208,676	1,082,255,327	0.7	0.7	0.7	91.0	105.1	102.2
	使用料及び手数料	3,479,197,974	3,427,996,858	3,526,712,682	2.3	2.2	2.3	101.5	97.2	95.5
	財産収入	474,711,447	214,510,353	256,649,881	0.3	0.1	0.2	221.3	83.6	110.2
	寄附金	38,286,854	219,707,624	1,116,752,179	0.0	0.1	0.7	17.4	19.7	－
	繰入金	173,246,172	317,663,729	289,173,641	0.1	0.2	0.2	54.5	109.9	180.1
	繰越金	1,047,367,223	1,601,686,675	1,040,588,289	0.7	1.0	0.7	65.4	153.9	150.6
	諸収入	11,091,310,586	11,823,356,883	11,719,401,297	7.4	7.6	7.6	93.8	100.9	96.9
	計	56,326,121,437	58,530,332,135	58,491,109,380	37.2	37.5	38.1	96.2	100.1	101.7
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	15,247,877	16,369,015	17,573,649	0.0	0.0	0.0	93.2	93.1	92.7
	自動車取得税交付金	252,138,000	210,556,000	258,243,000	0.2	0.1	0.2	119.7	81.5	96.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,865,000	135,692,000	129,217,000	0.1	0.1	0.1	128.1	105.0	101.3
	地方特例交付金	136,991,000	329,701,000	393,313,000	0.1	0.2	0.3	41.6	83.8	94.6
	地方交付税	37,299,688,000	35,791,972,000	35,211,218,000	24.6	23.0	22.9	104.2	101.6	105.7
	交通安全対策特別交付金	72,282,000	74,316,000	79,411,000	0.0	0.1	0.0	97.3	93.6	92.9
	地方譲与税	1,283,631,646	1,360,282,569	1,419,020,934	0.8	0.9	0.9	94.4	95.9	97.7
	利子割交付金	90,753,000	110,609,000	138,860,000	0.1	0.1	0.1	82.0	79.7	95.4
	配当割交付金	38,872,000	37,262,000	35,067,000	0.0	0.0	0.0	104.3	106.3	127.6
	株式等譲渡所得割交付金	10,700,000	9,744,000	11,283,000	0.0	0.0	0.0	109.8	86.4	93.8
	地方消費税交付金	3,580,979,000	3,586,655,000	3,611,512,000	2.4	2.3	2.3	99.8	99.3	99.8
	国庫支出金	31,796,064,207	32,323,332,453	31,135,920,780	20.9	20.8	20.3	98.4	103.8	92.2
	道支出金	6,799,086,988	7,696,357,916	6,822,858,329	4.5	4.9	4.4	88.3	112.8	115.4
	諸収入（受託事業収入）	224,416,090	240,536,040	198,101,191	0.1	0.2	0.2	93.3	121.4	100.9
	市債	13,713,000,000	15,239,700,000	15,722,300,000	9.0	9.8	10.2	90.0	96.9	99.3
	計	95,487,714,808	97,163,084,993	95,183,898,883	62.8	62.5	61.9	98.3	102.1	100.0
合計		151,813,836,245	155,693,417,128	153,675,008,263	100.0	100.0	100.0	97.5	101.3	100.6

付 表 3

市 税 収 入 状 況 表

（単位 円・%）

税目別	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金還付未済額
普通税	1 市民税	16,872,976,000	18,626,674,795	17,058,048,615	101.1	91.6	43.7	160,916,194	1,412,549,624	4,839,638
	現年課税分	16,537,312,000	17,027,170,110	16,713,787,667	101.1	98.2		254,510	317,769,398	4,641,465
	滞納繰越分	335,664,000	1,599,504,685	344,260,948	102.6	21.5		160,661,684	1,094,780,226	198,173
	2 固定資産税	14,289,855,000	16,258,938,649	14,341,609,268	100.4	88.2	36.8	125,926,606	1,791,756,824	354,049
	現年課税分	13,991,400,000	14,338,516,400	14,039,838,991	100.3	97.9		2,727,063	296,205,550	255,204
	滞納繰越分	298,455,000	1,920,422,249	301,770,277	101.1	15.7		123,199,543	1,495,551,274	98,845
	3 軽自動車税	465,917,000	517,479,805	472,334,270	101.4	91.3	1.2	4,778,124	40,468,611	101,200
	現年課税分	454,357,000	475,191,700	462,454,116	101.8	97.3		12,700	12,822,084	97,200
	滞納繰越分	11,560,000	42,288,105	9,880,154	85.5	23.4		4,765,424	27,646,527	4,000
	4 市たばこ税	2,895,109,000	2,911,292,701	2,911,292,701	100.6	100.0	7.5	0	0	0
	現年課税分	2,895,109,000	2,911,292,701	2,911,292,701	100.6	100.0		0	0	0
目的税	5 入湯税	8,795,000	8,900,600	8,900,600	101.2	100.0	0.0	0	0	0
	現年課税分	8,795,000	8,900,600	8,900,600	101.2	100.0		0	0	0
	6 事業所税	1,273,006,000	1,360,417,500	1,288,790,198	101.2	94.7	3.3	0	71,627,302	0
	現年課税分	1,263,067,000	1,316,254,200	1,284,721,300	101.7	97.6		0	31,532,900	0
	滞納繰越分	9,939,000	44,163,300	4,068,898	40.9	9.2		0	40,094,402	0
	7 都市計画税	2,894,342,000	3,349,963,526	2,906,693,634	100.4	86.8	7.5	29,074,931	414,276,912	81,951
	現年課税分	2,825,251,000	2,904,994,900	2,836,778,764	100.4	97.7		629,348	67,645,684	58,896
	滞納繰越分	69,091,000	444,968,626	69,914,870	101.2	15.7		28,445,583	346,631,228	23,055
計		38,700,000,000	43,033,667,576	38,987,669,286	100.7	90.6	100.0	320,695,855	3,730,679,273	5,376,838
現年課税分		37,975,291,000	38,982,320,611	38,257,774,139	100.7	98.1		3,623,621	725,975,616	5,052,765
滞納繰越分		724,709,000	4,051,346,965	729,895,147	100.7	18.0		317,072,234	3,004,703,657	324,073

付　表　4

各　会　計　款　別　歳　入　年　度　比　較　表

（単位　円・%）

会計別	区分 / 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	年度	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
一般会計	1　市税	38,987,669,286	39,788,201,337	39,459,576,084	25.7	25.6	25.7	98.0	100.8	99.8	100.7	100.4	99.9	90.6	90.3	89.9
	2　ゴルフ場利用税交付金	15,247,877	16,369,015	17,573,649	0.0	0.0	0.0	93.2	93.1	92.7	88.7	95.2	76.4	100.0	100.0	100.0
	3　自動車取得税交付金	252,138,000	210,556,000	258,243,000	0.2	0.1	0.2	119.7	81.5	96.4	81.6	120.0	115.3	100.0	100.0	100.0
	4　国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,865,000	135,692,000	129,217,000	0.1	0.1	0.1	128.1	105.0	101.3	100.0	105.2	102.6	100.0	100.0	100.0
	5　地方特例交付金	136,991,000	329,701,000	393,313,000	0.1	0.2	0.3	41.6	83.8	94.6	101.5	139.1	87.1	100.0	100.0	100.0
	6　地方交付税	37,299,688,000	35,791,972,000	35,211,218,000	24.6	23.0	22.9	104.2	101.6	105.7	100.3	99.9	101.7	100.0	100.0	100.0
	7　交通安全対策特別交付金	72,282,000	74,316,000	79,411,000	0.0	0.1	0.0	97.3	93.6	92.9	90.4	87.6	89.6	100.0	100.0	100.0
	8　地方譲与税	1,283,631,646	1,360,282,569	1,419,020,934	0.8	0.9	0.9	94.4	95.9	97.7	97.8	102.1	103.7	100.0	100.0	100.0
	9　利子割交付金	90,753,000	110,609,000	138,860,000	0.1	0.1	0.1	82.0	79.7	95.4	86.4	63.2	75.1	100.0	100.0	100.0
	10　配当割交付金	38,872,000	37,262,000	35,067,000	0.0	0.0	0.0	104.3	106.3	127.6	105.1	116.4	167.0	100.0	100.0	100.0
	11　株式等譲渡所得割交付金	10,700,000	9,744,000	11,283,000	0.0	0.0	0.0	109.8	86.4	93.8	97.3	88.6	66.4	100.0	100.0	100.0
	12　地方消費税交付金	3,580,979,000	3,586,655,000	3,611,512,000	2.4	2.3	2.3	99.8	99.3	99.8	95.7	98.0	109.5	100.0	100.0	100.0
	13　分担金及び負担金	1,034,331,895	1,137,208,676	1,082,255,327	0.7	0.7	0.7	91.0	105.1	102.2	95.4	95.3	97.1	88.6	87.1	85.0
	14　使用料及び手数料	3,479,197,974	3,427,996,858	3,526,712,682	2.3	2.2	2.3	101.5	97.2	95.5	101.1	95.4	96.6	92.2	91.6	91.6
	15　国庫支出金	31,796,064,207	32,323,332,453	31,135,920,780	20.9	20.8	20.3	98.4	103.8	92.2	89.7	97.6	94.5	100.0	100.0	100.0
	16　道支出金	6,799,086,988	7,696,357,916	6,822,858,329	4.5	4.9	4.4	88.3	112.8	115.4	92.5	92.7	93.9	100.0	100.0	100.0
	17　財産収入	474,711,447	214,510,353	256,649,881	0.3	0.1	0.2	221.3	83.6	110.2	98.0	75.5	91.3	100.0	100.0	100.0
	18　寄附金	38,286,854	219,707,624	1,116,752,179	0.0	0.1	0.7	17.4	19.7	－	119.6	96.8	99.0	100.0	100.0	100.0
	19　繰入金	173,246,172	317,663,729	289,173,641	0.1	0.2	0.2	54.5	109.9	180.1	19.6	60.2	56.0	100.0	100.0	100.0
	20　繰越金	1,047,367,223	1,601,686,675	1,040,588,289	0.7	1.0	0.7	65.4	153.9	150.6	100.0	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	21　諸収入	11,315,726,676	12,063,892,923	11,917,502,488	7.5	7.8	7.8	93.8	101.2	97.0	87.8	92.6	89.3	95.5	96.0	96.1
	22　市債	13,713,000,000	15,239,700,000	15,722,300,000	9.0	9.8	10.2	90.0	96.9	99.3	77.6	93.5	85.3	100.0	100.0	100.0
	計	151,813,836,245	155,693,417,128	153,675,008,263	100.0	100.0	100.0	97.5	101.3	100.6	93.6	97.6	96.3	96.8	96.7	96.6

会計別		区分 / 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		年度	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	7,118,605,514	7,653,465,827	8,151,797,605	16.8	18.0	19.5	93.0	93.9	98.2	98.3	98.1	85.2	61.9	59.8	60.5
		2 国庫支出金	9,841,285,158	10,132,751,190	10,263,858,448	23.2	23.9	24.5	97.1	98.7	102.4	107.3	103.9	103.1	100.0	100.0	100.0
		3 療養給付費等交付金	2,292,488,655	2,073,953,132	1,609,345,429	5.4	4.9	3.9	110.5	128.9	98.3	105.7	105.0	107.5	100.0	100.0	100.0
		4 前期高齢者交付金	11,087,667,092	10,963,181,839	10,669,464,041	26.1	25.8	25.5	101.1	102.8	116.9	99.8	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0
		5 道支出金	2,037,352,907	1,566,301,687	1,641,773,652	4.8	3.7	3.9	130.1	95.4	99.5	99.8	108.9	121.6	100.0	100.0	100.0
		6 共同事業交付金	5,325,030,069	5,010,795,264	5,215,269,763	12.6	11.8	12.5	106.3	96.1	104.6	97.3	92.9	101.5	100.0	100.0	100.0
		7 財産収入	1,842,630	877,374	1,483	0.0	0.0	0.0	210.0	－	80.2	100.0	99.8	148.3	100.0	100.0	100.0
		8 繰入金	4,633,095,232	4,931,279,892	4,161,660,569	10.9	11.6	9.9	94.0	118.5	95.4	94.4	92.2	85.6	100.0	100.0	100.0
		9 諸収入	95,460,813	115,863,382	129,189,040	0.2	0.3	0.3	82.4	89.7	108.9	80.9	102.2	148.8	75.2	81.8	82.2
		計	42,432,828,070	42,448,469,587	41,842,360,030	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	104.0	100.5	99.2	97.0	90.6	89.1	88.7
	動物園事業	1 事業収入	915,956,280	965,888,600	1,205,859,400	56.8	72.9	72.2	94.8	80.1	83.3	91.4	87.8	97.5	100.0	100.0	100.0
		2 使用料及び手数料	3,409,062	3,757,082	3,743,732	0.2	0.3	0.2	90.7	100.4	105.8	92.7	102.2	108.1	100.0	100.0	100.0
		3 国庫支出金	5,000,000	26,744,550	－	0.3	2.0	－	18.7	－	－	100.0	50.1	－	100.0	100.0	－
		4 道支出金	0	－	25,777,500	－	－	1.5	－	－	－	－	－	93.7	－	－	100.0
		5 財産収入	1,227,582	1,835,514	1,933,508	0.1	0.1	0.1	66.9	94.9	112.4	97.6	124.5	90.4	100.0	100.0	100.0
		6 寄附金	27,578,811	25,496,889	17,016,358	1.7	1.9	1.0	108.2	149.8	52.3	183.9	102.0	74.0	100.0	100.0	100.0
		7 繰入金	333,587,013	0	71,190,000	20.7	－	4.3	－	－	100.3	62.0	－	83.6	100.0	－	100.0
		8 諸収入	69,043,516	71,368,986	76,948,406	4.3	5.4	4.6	96.7	92.7	95.3	94.9	101.8	102.8	100.0	100.0	100.0
		9 市債	220,300,000	23,300,000	－	13.6	1.8	－	945.5	－	－	29.4	30.0	－	100.0	100.0	－
		10 繰越金	37,729,027	206,766,989	268,418,331	2.3	15.6	16.1	18.2	77.0	81.9	149.6	174.3	192.9	100.0	100.0	100.0
		計	1,613,831,291	1,325,158,610	1,670,887,235	100.0	100.0	100.0	121.8	79.3	71.0	66.9	87.4	105.0	100.0	100.0	100.0
	公共駐車場事業	1 事業収入	62,468,785	62,012,015	64,717,550	19.2	79.4	85.9	100.7	95.8	97.6	101.0	92.2	94.1	100.0	100.0	100.0
		2 繰越金	7,281,101	8,662,206	10,641,958	2.2	11.1	14.1	84.1	81.4	167.1	－	－	－	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	12,723	29,064	14,886	0.0	0.0	0.0	43.8	195.2	125.6	90.9	207.6	70.9	100.0	100.0	100.0
		4 市債	256,700,000	7,400,000	－	78.6	9.5	－	－	－	－	98.7	98.7	－	100.0	100.0	－
		計	326,462,609	78,103,285	75,374,394	100.0	100.0	100.0	418.0	103.6	103.7	101.4	104.5	109.6	100.0	100.0	100.0

会計別		区分 / 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		年度	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
特別会計	育英事業	1 財産収入	601,313	1,012,257	1,187,107	0.9	1.3	1.7	59.4	85.3	59.3	92.2	112.0	104.1	100.0	100.0	100.0
		2 寄附金	5,067,320	450,000	1,520,000	7.5	0.6	2.2	－	29.6	7.1	101.3	9.0	30.4	100.0	100.0	100.0
		3 繰入金	0	148,610	8,130,846	－	0.2	11.6	－	1.8	76.2	－	1.0	44.7	－	100.0	100.0
		4 繰越金	111,650	169,500	75,166	0.2	0.2	0.1	65.9	225.5	253.1	－	－	－	100.0	100.0	100.0
		5 諸収入	61,282,979	59,977,485	59,036,485	91.4	77.4	84.4	102.2	101.6	101.0	105.5	106.8	109.3	49.3	50.1	51.7
		○ 道支出金	－	15,697,500	－	－	20.3	－	－	－	－	－	98.9	－	－	100.0	－
		計	67,063,262	77,455,352	69,949,604	100.0	100.0	100.0	86.6	110.7	75.6	91.1	83.7	89.3	51.5	56.5	55.9
	駅周辺開発事業	1 土地区画整理事業収入	705,565,079	272,571,029	112,715,540	100.0	100.0	100.0	258.9	241.8	103.6	75.6	59.4	33.2	100.0	100.0	100.0
		計	705,565,079	272,571,029	112,715,540	100.0	100.0	100.0	258.9	241.8	103.6	75.6	59.4	33.2	100.0	100.0	100.0
	簡易水道事業	1 事業収入	4,196,818	4,043,214	3,667,135	3.8	3.4	4.0	103.8	110.3	112.1	104.5	123.5	109.9	99.8	100.0	99.8
		2 分担金及び負担金	47,000	299,000	551,000	0.0	0.2	0.6	15.7	54.3	－	100.0	636.2	184.3	19.9	61.3	74.5
		3 財産収入	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4 繰入金	106,548,843	115,218,460	86,838,437	96.2	96.4	95.4	92.5	132.7	108.2	96.0	93.4	81.9	100.0	100.0	100.0
		5 繰越金	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	110,792,661	119,560,674	91,056,572	100.0	100.0	100.0	92.7	131.3	73.1	96.3	94.4	83.0	99.8	99.8	99.8
	農業集落排水事業	1 事業収入	2,418,119	2,437,648	2,414,542	6.4	6.5	6.2	99.2	101.0	96.7	102.6	105.5	103.8	98.6	96.4	95.9
		2 分担金及び負担金	137,400	124,100	100,300	0.4	0.3	0.3	110.7	123.7	81.4	127.2	126.6	112.7	100.0	86.1	83.3
		3 財産収入	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4 繰入金	34,979,724	34,952,391	36,231,805	93.2	93.2	93.5	100.1	96.5	91.7	91.4	92.9	93.4	100.0	100.0	100.0
		5 繰越金	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	37,535,243	37,514,139	38,746,647	100.0	100.0	100.0	100.1	96.8	91.9	92.1	93.7	94.1	99.9	99.7	99.7

会計別		区分 / 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		年度	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
特別会計	介護保険事業	1 保険料	5,773,627,420	4,641,332,700	4,558,085,400	19.3	17.0	17.5	124.4	101.8	101.4	92.9	100.5	99.5	95.9	95.2	95.1
		2 使用料及び手数料	0	25,600	0	－	0.0	－	－	－	－	－	13.3	－	－	100.0	－
		3 国庫支出金	7,400,606,914	6,489,411,850	6,262,373,400	24.7	23.7	24.0	114.0	103.6	107.0	106.2	97.2	98.5	100.0	100.0	100.0
		4 支払基金交付金	8,155,680,626	7,938,069,497	7,518,257,001	27.2	29.1	28.8	102.7	105.6	106.6	97.1	98.7	98.4	100.0	100.0	100.0
		5 道支出金	4,166,170,241	3,799,713,574	3,741,974,437	13.9	13.9	14.4	109.6	101.5	112.0	99.9	96.4	97.8	100.0	100.0	100.0
		6 財産収入	10,990	137,761	516,854	0.0	0.0	0.0	8.0	26.7	43.8	84.5	98.4	51.9	100.0	100.0	100.0
		7 繰入金	4,123,246,655	3,957,935,932	3,950,704,128	13.8	14.5	15.2	104.2	100.2	108.5	95.8	96.2	97.5	100.0	100.0	100.0
		8 繰越金	39,449,442	90,339,930	21,674,731	0.1	0.3	0.1	43.7	416.8	10.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		9 諸収入	4,635,776	6,096,489	1,165,793	0.0	0.0	0.0	76.0	522.9	30.8	110.6	107.7	74.5	100.0	99.7	98.5
		10 市債	313,956,000	410,267,000	－	1.0	1.5	－	76.5	－	－	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－
		計	29,977,384,064	27,333,330,333	26,054,751,744	100.0	100.0	100.0	109.7	104.9	105.9	98.5	98.0	98.4	99.2	99.1	99.1
	母子福祉資金等貸付事業	1 繰入金	6,019,320	6,837,000	38,549,000	3.9	3.8	19.4	88.0	17.7	110.6	94.7	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
		2 繰越金	77,187,658	100,585,487	29,257,720	49.4	56.6	14.7	76.7	343.8	－	156.0	209.5	－	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	72,913,557	70,057,285	66,621,537	46.7	39.4	33.5	104.1	105.2	98.0	112.6	106.5	102.7	23.9	24.3	24.6
		○ 市債	－	298,000	64,604,000	－	0.2	32.4	－	0.5	111.3	－	60.1	100.0	－	100.0	100.0
		計	156,120,535	177,777,772	199,032,257	100.0	100.0	100.0	87.8	89.3	122.5	129.5	146.7	118.5	40.3	44.9	49.4
	後期高齢者医療事業	1 保険料	3,130,860,100	2,919,047,900	2,857,566,120	73.7	74.4	75.1	107.3	102.2	106.8	98.1	92.5	92.2	97.0	96.6	96.1
		2 繰入金	1,103,839,807	991,569,935	930,259,726	26.0	25.3	24.5	111.3	106.6	104.7	96.9	96.9	95.2	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	2,201,571	2,970,880	2,861,094	0.1	0.1	0.1	74.1	103.8	74.4	38.9	42.1	30.4	100.0	100.0	100.0
		4 広域連合支出金	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		5 繰越金	10,263,940	6,936,440	11,740,100	0.2	0.2	0.3	148.0	59.1	93.8	－	－	－	100.0	100.0	100.0
		計	4,247,165,418	3,920,525,155	3,802,427,040	100.0	100.0	100.0	108.3	103.1	106.0	97.9	93.6	93.1	97.7	97.5	97.1
	○ 老人保健事業		－	－	31,342,227	－	－	100.0	－	－	53.8	－	－	100.0	－	－	100.0
合計			79,674,748,232	75,790,465,936	73,988,643,290				105.1	102.4	103.6	98.3	98.0	97.2	94.0	92.9	92.6
総計			231,488,584,477	231,483,883,064	227,663,651,553				100.0	101.7	101.6	95.2	97.7	96.6	95.8	95.4	95.2

付　表　5

各　会　計　款　別　歳　出　年　度　比　較　表

（単位　円・％）

会計別	区分 / 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	年度	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
一般会計	1 議会費	515,764,652	586,976,233	408,529,369	0.3	0.4	0.3	87.9	143.7	94.7	96.3	96.8	95.6
	2 総務費	4,649,912,719	4,794,483,136	4,509,353,775	3.1	3.1	3.0	97.0	106.3	103.0	95.0	95.0	93.1
	3 民生費	61,274,512,486	61,360,966,780	57,565,074,849	40.7	39.9	38.2	99.9	106.6	100.1	97.4	98.0	96.0
	4 衛生費	10,035,912,579	10,528,601,138	10,301,262,443	6.7	6.8	6.8	95.3	102.2	96.8	94.4	94.9	96.5
	5 労働費	276,495,193	1,007,934,489	762,426,662	0.2	0.7	0.5	27.4	132.2	177.8	95.8	87.6	86.3
	6 農林水産業費	1,211,645,303	1,066,423,859	1,155,244,409	0.8	0.7	0.8	113.6	92.3	100.3	91.9	94.6	92.5
	7 商工費	7,170,055,939	7,391,610,619	8,607,892,151	4.8	4.8	5.7	97.0	85.9	122.0	81.1	86.2	84.6
	8 土木費	19,481,655,699	19,473,298,727	19,442,325,931	12.9	12.7	12.9	100.0	100.2	91.6	78.3	92.9	92.4
	9 消防費	746,656,099	874,947,095	691,394,666	0.5	0.6	0.5	85.3	126.5	97.8	60.8	98.7	91.0
	10 教育費	8,077,779,481	8,432,507,866	9,111,819,893	5.4	5.5	6.0	95.8	92.5	127.4	88.3	95.1	84.8
	11 災害復旧費	47,352,303	25,516,510	45,190,520	0.0	0.0	0.0	185.6	56.5	－	49.2	78.0	79.0
	12 公債費	18,448,047,454	19,226,119,770	19,210,729,339	12.3	12.5	12.7	96.0	100.1	97.2	99.4	99.8	98.9
	13 職員費	18,466,571,091	18,854,745,960	18,920,330,692	12.3	12.3	12.6	97.9	99.7	93.3	98.4	98.0	97.6
	14 予備費	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	150,402,360,998	153,624,132,182	150,731,574,699	100.0	100.0	100.0	97.9	101.9	100.0	92.8	96.3	94.4

会計別		区分 / 款別 / 年度	支出済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	531,336,915	545,914,861	594,519,731	1.3	1.3	1.5	97.3	91.8	112.1	94.1	91.4	93.1
		2 保険給付費	28,829,064,653	28,344,023,122	28,181,941,032	69.4	69.8	69.3	101.7	100.6	102.1	98.4	94.7	93.0
		3 後期高齢者支援金等	4,546,519,049	4,205,478,597	3,980,847,982	10.9	10.4	9.8	108.1	105.6	94.5	100.0	100.0	100.0
		4 前期高齢者納付金等	4,690,344	12,464,876	6,865,178	0.0	0.0	0.0	37.6	181.6	57.3	88.0	100.0	97.0
		5 老人保健拠出金	222,579	262,527	32,809,448	0.0	0.0	0.1	84.8	0.8	11.0	99.8	99.8	99.9
		6 介護納付金	1,941,364,447	1,851,003,751	1,754,501,147	4.7	4.6	4.3	104.9	105.5	106.6	99.9	99.8	99.7
		7 共同事業拠出金	5,175,576,460	5,035,845,182	4,954,643,748	12.5	12.4	12.2	102.8	101.6	107.2	98.2	93.3	96.5
		8 保健事業費	151,818,325	145,906,024	134,520,940	0.4	0.4	0.3	104.1	108.5	105.2	71.8	76.9	70.8
		9 基金積立金	1,842,630	877,374	1,483	0.0	0.0	0.0	210.0	－	80.2	100.0	99.8	100.0
		10 諸支出金	355,041,686	463,289,845	86,008,785	0.8	1.1	0.2	76.6	538.7	571.5	98.0	98.6	98.6
		11 予備費	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		○ 前年度繰上充用金	－	0	941,297,741	－	－	2.3	－	－	44.9	－	－	97.5
		計	41,537,477,088	40,605,066,159	40,667,957,215	100.0	100.0	100.0	102.3	99.8	98.8	98.3	94.9	94.3
	動物園事業	1 総務費	1,359,219,335	1,024,524,291	1,198,997,604	84.2	79.6	81.9	132.7	85.4	93.3	63.1	82.1	90.7
		2 公債費	254,611,104	262,905,292	265,122,642	15.8	20.4	18.1	96.8	99.2	33.2	99.7	100.0	100.0
		3 予備費	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	1,613,830,439	1,287,429,583	1,464,120,246	100.0	100.0	100.0	125.4	87.9	70.3	66.9	84.9	92.0
	公共駐車場事業	1 事業費	310,674,008	62,822,184	61,712,188	98.1	88.7	92.5	494.5	101.8	112.2	98.4	94.1	96.8
		2 繰出金	6,000,000	8,000,000	5,000,000	1.9	11.3	7.5	75.0	160.0	71.4	100.0	100.0	100.0
		3 公債費	43,426	－	－	0.0	－	－	－	－	－	98.7	－	－
		計	316,717,434	70,822,184	66,712,188	100.0	100.0	100.0	447.2	106.2	107.6	98.4	94.7	97.0
	育英事業	1 育英費	60,023,166	77,343,702	69,780,104	100.0	100.0	100.0	77.6	110.8	75.5	81.5	83.6	89.0
		計	60,023,166	77,343,702	69,780,104	100.0	100.0	100.0	77.6	110.8	75.5	81.5	83.6	89.0
	駅周辺開発事業	1 土地区画整理事業費	682,185,454	226,897,340	110,850,092	88.7	63.1	45.2	300.7	204.7	102.9	80.7	69.5	54.0
		2 前年度繰上充用金	87,037,387	132,711,076	134,576,524	11.3	36.9	54.8	65.6	98.6	99.2	100.0	100.0	100.0
		計	769,222,841	359,608,416	245,426,616	100.0	100.0	100.0	213.9	146.5	100.9	82.5	78.3	72.2

会計別		区分 / 款別 / 年度	支出済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２	２４	２３	２２
特別会計	簡易水道事業	1 簡易水道事業費	50,392,961	61,717,700	46,601,333	45.5	51.6	51.2	81.7	132.4	54.6	92.2	89.7	71.8
		2 公債費	60,399,700	57,842,974	44,455,239	54.5	48.4	48.8	104.4	130.1	113.1	100.0	100.0	99.3
		計	110,792,661	119,560,674	91,056,572	100.0	100.0	100.0	92.7	131.3	73.1	96.3	94.4	83.0
	農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	18,489,701	17,230,402	16,009,569	49.3	45.9	41.3	107.3	107.6	90.2	85.2	87.3	86.7
		2 公債費	19,045,542	20,283,737	22,737,078	50.7	54.1	58.7	93.9	89.2	93.2	100.0	100.0	100.0
		計	37,535,243	37,514,139	38,746,647	100.0	100.0	100.0	100.1	96.8	91.9	92.1	93.7	94.1
	介護保険事業	1 総務費	528,383,954	531,283,463	536,857,532	1.8	1.9	2.1	99.5	99.0	100.8	91.1	85.0	92.8
		2 保険給付費	27,834,403,062	26,214,254,198	24,790,740,438	95.6	96.1	95.5	106.2	105.7	106.1	96.5	98.3	98.5
		3 地域支援事業費	489,716,972	419,647,495	477,858,129	1.7	1.5	1.8	116.7	87.8	103.0	88.5	95.0	85.2
		4 基金積立金	26,819,440	925,884	88,962,303	0.1	0.0	0.3	－	1.0	131.2	13.2	99.9	99.5
		5 公債費	136,757,000	－	－	0.5	－	－	－	－	－	100.0	－	－
		6 諸支出金	96,422,294	125,332,806	69,993,412	0.3	0.5	0.3	76.9	179.1	46.2	97.2	84.8	95.0
		7 予備費	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	29,112,502,722	27,291,443,846	25,964,411,814	100.0	100.0	100.0	106.7	105.1	105.7	95.7	97.8	98.1
	母子福祉資金等貸付事業	1 母子福祉資金等貸付事業費	118,803,918	100,590,114	98,446,770	100.0	100.0	100.0	118.1	102.2	73.9	98.5	83.0	58.6
		計	118,803,918	100,590,114	98,446,770	100.0	100.0	100.0	118.1	102.2	73.9	98.5	83.0	58.6
	後期高齢者医療事業	1 総務費	172,295,172	175,090,605	132,194,735	4.1	4.5	3.5	98.4	132.4	91.6	85.6	87.6	80.8
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,063,096,106	3,732,279,910	3,660,506,965	95.9	95.4	96.4	108.9	102.0	106.8	98.4	93.7	93.5
		3 諸支出金	2,142,100	2,890,700	2,788,900	0.0	0.1	0.1	74.1	103.7	73.5	38.4	41.3	29.8
		計	4,237,533,378	3,910,261,215	3,795,490,600	100.0	100.0	100.0	108.4	103.0	106.1	97.7	93.3	92.9
	○ 老人保健事業		－	－	31,342,227	－	－	100.0	－	－	79.9	－	－	100.0
合計			77,914,438,890	73,859,640,032	72,533,490,999				105.5	101.8	100.6	96.2	95.5	95.3
総計			228,316,799,888	227,483,772,214	223,265,065,698				100.4	101.9	100.2	93.9	96.1	94.7

付 表 6

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会計別 / 区分 / 節別	一般会計				特別会計			
	予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
		金額	構成比率	予算現額に対する比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率
1 報酬	1,940,508,249	1,900,711,882	1.3	97.9	268,451,595	263,511,444	0.3	98.2
2 給料	8,118,542,000	8,033,283,159	5.3	98.9	418,326,000	383,121,364	0.5	91.6
3 職員手当等	6,789,528,355	6,767,108,750	4.5	99.7	269,486,000	229,811,644	0.3	85.3
4 共済費	3,484,879,432	3,375,551,650	2.2	96.9	192,862,978	178,317,816	0.2	92.5
5 災害補償費	4,655,132	4,153,132	0.0	89.2	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	4,099,000	4,098,700	0.0	100.0	—	—	—	—
7 賃金	1,296,581,253	1,188,593,481	0.8	91.7	72,314,896	65,277,231	0.1	90.3
8 報償費	162,319,847	146,372,039	0.1	90.2	1,652,000	788,700	0.0	47.7
9 旅費	170,632,237	123,995,578	0.1	72.7	11,592,450	8,748,840	0.0	75.5
10 交際費	3,150,440	2,455,700	0.0	77.9	—	—	—	—
11 需用費	3,878,566,863	3,651,166,739	2.4	94.1	277,965,693	230,622,022	0.3	83.0
12 役務費	679,349,545	596,088,299	0.4	87.7	340,608,797	318,391,760	0.4	93.5
13 委託料	13,888,419,951	13,086,106,749	8.7	94.2	1,300,367,644	1,140,320,350	1.5	87.7
14 使用料及び賃借料	1,354,097,544	1,303,742,428	0.9	96.3	69,538,990	66,288,687	0.1	95.3
15 工事請負費	17,484,688,150	11,836,923,541	7.9	67.7	1,932,048,512	1,151,475,689	1.5	59.6
16 原材料費	23,289,651	15,544,081	0.0	66.7	3,491,000	2,694,021	0.0	77.2
17 公有財産購入費	1,010,934,504	935,014,167	0.6	92.5	—	—	—	—
18 備品購入費	883,997,569	497,157,206	0.3	56.2	13,704,585	10,221,073	0.0	74.6
19 負担金，補助及び交付金	10,647,808,499	10,216,365,260	6.8	95.9	73,992,626,769	72,339,771,556	92.9	97.8
20 扶助費	47,053,992,979	45,962,594,728	30.6	97.7	34,860,000	25,083,000	0.0	72.0
21 貸付金	11,320,450,000	9,829,214,530	6.5	86.8	179,324,000	164,687,250	0.2	91.8
22 補償，補填及び賠償金	603,918,713	373,088,761	0.3	61.8	182,090,663	177,717,979	0.2	97.6
23 償還金，利子及び割引料	18,981,316,954	18,842,920,991	12.5	99.3	1,046,240,045	1,019,956,814	1.3	97.5
24 投資及び出資金	1,787,473,000	1,767,409,000	1.2	98.9	—	—	—	—
25 積立金	720,918,213	707,802,067	0.5	98.2	345,464,320	112,008,390	0.2	32.4
26 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	6,598,920	6,108,578	0.0	92.6	19,663,510	19,623,260	0.0	99.8
28 繰出金	9,802,133,000	9,228,789,802	6.1	94.2	6,000,000	6,000,000	0.0	100.0
予備費	48,500,000	0	—	—	33,831,098	0	—	—
合計	162,151,350,000	150,402,360,998	100.0	92.8	81,012,511,545	77,914,438,890	100.0	96.2

付　表　7

一般会計歳出性質別分類表

（単位　円・％）

性質別 / 款別	消費的経費								投資的経費			総計
	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金	その他	合計	普通建設事業費	災害復旧費	合計	
1 議会費	440,020,440	42,434,157	－	33,310,055	－	－	－	515,764,652	－	－	－	515,764,652
2 総務費	248,086,684	1,989,551,271	－	403,282,464	－	－	1,916,992,895	4,557,913,314	91,999,405	－	91,999,405	4,649,912,719
3 民生費	502,150,860	1,235,960,568	45,116,842,885	5,095,592,482	－	8,849,895,293	76,825,418	60,877,267,506	397,244,980	－	397,244,980	61,274,512,486
4 衛生費	98,226,643	4,393,593,524	653,604,294	2,653,880,216	－	106,548,843	1,871,033,761	9,776,887,281	259,025,298	－	259,025,298	10,035,912,579
5 労働費	4,781,669	157,610,732	－	26,910,639	－	－	87,192,153	276,495,193	－	－	－	276,495,193
6 農林水産業費	43,713,568	327,249,437	－	718,064,228	－	34,979,724	13,099,325	1,137,106,282	74,539,021	－	74,539,021	1,211,645,303
7 商工費	14,827,836	156,173,452	－	404,281,534	－	215,737,013	6,344,139,354	7,135,159,189	34,896,750	－	34,896,750	7,170,055,939
8 土木費	39,275,785	573,071,495	－	161,334,481	－	21,628,929	6,547,813,006	7,343,123,696	12,138,532,003	－	12,138,532,003	19,481,655,699
9 消防費	175,627,676	310,373,741	－	78,740,659	－	－	7,418,627	572,160,703	174,495,396	－	174,495,396	746,656,099
10 教育費	577,865,391	3,740,891,903	635,216,529	526,049,824	－	－	935,133,546	6,415,157,193	1,662,622,288	－	1,662,622,288	8,077,779,481
11 災害復旧費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	47,352,303	47,352,303	47,352,303
12 公債費	－	221,760	－	－	18,447,825,694	－	－	18,448,047,454	－	－	－	18,448,047,454
13 職員費	17,843,888,773	482,422,318	140,260,000	－	－	－	－	18,466,571,091	－	－	－	18,466,571,091
合計	19,988,465,325	13,409,554,358	46,545,923,708	10,101,446,582	18,447,825,694	9,228,789,802	17,799,648,085	135,521,653,554	14,833,355,141	47,352,303	14,880,707,444	150,402,360,998
構成比率	13.3	8.9	31.0	6.7	12.3	6.1	11.8	90.1	9.9	0.0	9.9	100.0

付　表　8

財　政　分　析　表

項　　目	24年度	23年度	22年度	算　　式
財　政　力　指　数 ※( )内は単年度の財政力指数	0.476 (0.467)	0.489 (0.481)	0.503 (0.479)	単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$ の３年度間の平均値 $\left(\text{H 24} = \frac{31,790,260\ \text{千円}}{68,084,433\ \text{千円}} = 0.467\right)$
経　常　収　支　比　率 (%)	90.2	90.5	90.3	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等歳入合計} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left(\text{H 24} = \frac{75,686,269\ \text{千円}}{78,099,168\ \text{千円} + 0\ \text{円} + 5,815,000\ \text{千円}} \times 100 = 90.2\right)$
経常一般財源比率 (%)	93.7	94.4	94.4	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ $\left(\text{H 24} = \frac{78,099,168\ \text{千円}}{83,328,402\ \text{千円}} \times 100 = 93.7\right)$

注　標準財政規模の額には臨時財政対策債発行可能額を含む。